

は　じ　め　に

この消防年報は、令和4年中の消防業務及び令和5年4月1日現在の消防現勢について収録し、今後の消防行政の運営に資するとともに、当消防本部の消防現況を広く御理解いただくために編集したものです。

令和5年6月

熊谷市消防本部

熊 谷 市

市 章



熊谷の名を円形に図案化したもので、上部右側が「ク」を、上部左側が「マ」を、全体で「谷」を表しています。

大正8年に、熊谷町の紋章として、一般に懸賞募集し、同11年7月から使用されたものです。

昭和8年4月1日の市制施行後、市の紋章として引き継がれ、平成17年10月1日の合併による新熊谷市においても引き継がれました。

シンボルマーク



熊谷市（「くま」の2文字）が限りない未来に向かって大きく飛躍している様子をデザイン化しています。








市の花	:	サクラ
市の木	:	ケヤキ
市の鳥	:	ヒバリ
市の魚	:	ムサシトミヨ

目 次

一目でわかる消防	1
熊谷市消防本部の沿革	2
◎ 組織・予算	
歴代消防長	1 5
消防組織表	1 6
消防配置図	1 7
消防通信系統図	1 8
消防本部事務分掌	1 9
消防署、分署事務分掌	2 1
現有人員・消防職員年齢状況	2 2
消防職員勤続年数状況・常備消防管内情勢	2 3
消防職員研修状況	2 4
消防吏員特殊技能その他資格取得者数	2 5
消防費予算	2 7
消防音楽隊	2 8
◎ 消防施設・機械	
消防本部、消防署、分署庁舎一覧表	2 9
消防ポンプ自動車等性能一覧表	3 0
主な救助用資器材の保有状況	3 4
通信施設	3 6
1 1 9 番通報受信件数	3 7
◎ 消防水利	
消防水利状況	3 8
署別消防水利状況	4 1
◎ 火災予防	
防火対象物数	4 2
消防同意件数	4 3
危険物の類別製造所等施設数	4 4

危険物の指定数量倍数別製造所等施設数	4 5
防火対象物別消防訓練実施状況	4 6
◎ 火災	
火災の発生状況	4 7
月別火災発生状況	4 8
署別火災発生状況	4 9
月別、分団別火災発生件数	5 0
月別、時刻別火災発生件数	5 1
損害額及び焼損面積区分による火災発生件数	5 2
出火原因別火災発生件数	5 3
曜日別火災発生件数・時刻別火災発生件数	5 4
火災発生覚知別件数・主なる火災・死者を伴った火災	5 5
◎ 救急・救助	
事故種別出動状況	5 6
事故種別署別出動状況	5 7
事故種別時刻別搬送人員	5 8
事故種別傷病程度別搬送人員	5 9
救急告示医療機関及びその他医療機関への搬送状況	6 0
事故種別出動件数・程度別搬送人員	6 1
一日平均救急出動件数の年別比較・年齢別搬送人員	6 2
救急隊員の行った応急処置件数	6 3
救急事故覚知別状況・医療資器材の使用件数	6 4
救助出動状況	6 5
月別救助出動件数	6 6
事故種別発生場所別活動件数・事故種別出動車両等台数	6 7
◎ 消防団	
消防団組織表	6 8
消防団車庫一覧表	6 9
消防ポンプ自動車等性能一覧表	7 1
勤続年数状況・年齢状況	7 3

一目でわかる消防

管轄面積 P16  159.82km²	人口 (R5.4.1) P16  192,465人	世帯 (R5.4.1) P16  89,182世帯	消防費予算額 P27  2,719,752 千円 令和5年度当初予算	消防署所 P16  消防本部 1 消防署 3 分署 3
消防職員 P22  定数 275人 実数 248人	消防車 P30~33  ポンプ車 10台	救急車 P30~33  救急車 8台	特殊車両 P30~33  はしご車 2台 救助工作車 2台 化学車 1台 指揮車 1台 支援車 2台	消防水利 P38~40  消火栓 3,954基 防火水槽 1,419基 井戸 1,581基 その他 53基
火災 P47  火災件数 49件 (内訳) 建物 32件 車両 12件 その他 5件	出火原因 P53  1位 放火・放火の疑い 9件 2位 排気管 6件	火災による死傷者 P47  死者 0人 負傷者 7人	火災による損害額 P47  126,145 千円	救急 P56  出動件数 10,658件 搬送人員 8,639人
救助 P65  出動件数 222件 救助人員 71人	119番通報受信件数 P37  119番固定電話 6,941件 119番携帯電話 7,028件 その他 15件 合計 13,984件	防火対象物 P42  防火対象物数 6,250棟	危険物施設 P44  危険物施設数 566施設 (内訳) 製造所 4施設 貯蔵所 348施設 取扱所 214施設	消防団 P68・73  分団数 34団 団員数 472人

熊谷市消防本部の沿革

昭和23年	3月	消防組織法の施行により熊谷市消防本部、消防署を設置 熊谷市長 鴨田宗一氏、消防長に就任
昭和30年	3月	消防本部庁舎を宮町二丁目137番地に竣工
昭和31年	3月	玉井分所(現在の玉井分署)を開所
昭和33年	5月	熊谷市長に栗原正一氏就任
昭和36年	8月	南分所(現在の荒川分団車庫)を開所
昭和37年	5月	熊谷市長に黒田海之助氏就任
昭和42年	12月	妻沼町消防本部、消防署を設置
昭和47年	4月	熊谷市、妻沼町、大里村、江南村の1市1町2村により 熊谷地区消防組合を設立発足し、管理者に熊谷市長 黒田海之助氏就任 署所 1本部 1署 1分署 2出張所 車両 普通消防ポンプ自動車3台、水槽付消防ポンプ自動車 5台、屈折はしご車1台、救急車3台、指令車1台、 広報車1台、作業車1台、救助艇1艇 職員 113名(定員151名)
昭和47年	6月	職員を126名に増員
昭和47年	11月	妻沼分署を妻沼消防署に昇格
昭和47年	12月	消防本部に火災等における指揮命令を迅速かつ適切に周知 させるため、無線付指令車を配置
昭和48年	1月	職員を130名に増員 大里消防団北分団車庫竣工、同分団に消防車を配置
昭和48年	2月	南部地域の消防体制完備のため、大里出張所、江南出張所 を開所、両出張所に水槽付消防ポンプ自動車1台を配置、 職員各15名 妻沼消防団男沼分団の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和48年	3月	熊谷消防団大幡分団車庫竣工 熊谷消防団吉岡分団の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和48年	4月	職員を133名に増員
昭和48年	5月	職員を138名に増員
昭和48年	8月	予防査察、火災警戒パトロール、水利調査及び火災調査用 として消防本部にパトロール車(軽四輪)2台を配置
昭和48年	12月	熊谷消防団石原分団車庫竣工

昭和49年 3月	職員を150名に増員 熊谷消防団久下分団車庫竣工、同分団の普通消防ポンプ自動車を更新 科学の発達に伴い複雑多岐にわたる災害に対処するため熊谷消防署に化学車を配置 熊谷消防団石原分団の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和49年 5月	消防本部、消防署の組織改革を行い、責任体制を明確化し、本部に総務課3係、予防課2係、消防署に副署長を置き、警防係制に改革
昭和49年11月	大型地震防災計画の一環として、熊谷消防署及び各出張所(荒川、玉井、大里、江南)に小型動力ポンプ各1台を配置 熊谷消防団成田分団及び江南消防団南分団の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和49年12月	高層建築物災害に対処するため、熊谷消防署に35m級はしご付消防車を配置 増加する救急業務の万全を期するため、熊谷消防署に救急車(3B型)を配置 職員定数を166名に改正
昭和50年 2月	江南消防団南分団車庫竣工
昭和50年 3月	熊谷消防団成田分団車庫竣工
昭和50年 4月	消防長吉野利男氏 埼玉県消防長会会長に就任
昭和50年 6月	予防査察、火災警戒パトロール、水利調査及び火災調査用として消防本部にパトロール車(軽四輪)2台を配置
昭和50年10月	妻沼消防署に救急車(2B型)を配置
昭和50年11月	熊谷消防署に救急車(2B型)を配置(埼玉県農業共済連 寄贈) 妻沼消防団妻沼分団第1部車庫竣工
昭和50年12月	火災等における指揮命令を迅速かつ適切に周知させるため、妻沼消防署に無線付指令車を配置
昭和51年 1月	熊谷消防署に水槽付消防ポンプ自動車を配置
昭和51年 3月	熊谷消防団佐谷田分団の普通消防ポンプ自動車を更新 交通事故、労働災害、中高層建築物等に伴う複雑多様化による各種災害に万全を期するため、熊谷消防署に消防ポンプ付救助工作車を配置
昭和51年 7月	職員を151名に増員
昭和51年 9月	熊谷消防署に火災問合せ専門着信電話装置(3回線)を設置
昭和51年10月	消防本部に防災無線電話を設置

昭和52年	2月	大里消防団南分団の普通消防ポンプ自動車を更新 熊谷消防団肥塚分団の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和52年	3月	熊谷消防団別府分団車庫竣工 建築物の中高層化によるビル火災や爆発事故等複雑多様化による災害からの人命救助等に対処するため、庁舎予定地に訓練塔(3塔)を設置
昭和52年	5月	火災問合せ専用着信電話装置(2回線)増設
昭和52年	8月	予防査察、火災警戒パトロール、水利調査及び火災調査用として熊谷消防署にパトロール車(軽四輪)2台を配置
昭和52年	12月	大型地震防災計画の一環として、妻沼消防署に小型動力ポンプを配置
昭和53年	2月	消防本部に広報車(普通車)を配置 妻沼消防署の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和53年	3月	熊谷消防団星宮分団の普通消防ポンプ自動車を更新 大里消防団中央分団の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和53年	4月	職員を153名に増員
昭和53年	7月	熊谷消防団上石分団車庫竣工
昭和54年	1月	熊谷消防団太井分団の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和54年	2月	熊谷消防署玉井出張所の水槽付消防ポンプ自動車を更新
昭和54年	5月	火災問合せ専用着信電話装置(5回線)を増設
昭和54年	8月	熊谷消防団三尻分団車庫竣工
昭和54年	10月	熊谷消防団筑波分団車庫竣工
昭和54年	12月	市街地特有の密集建物火災に対処するために、動く貯水槽として、また、大震災時における住民への飲料給水車として熊谷消防署に小型動力ポンプ付水槽車(7,300ℓ)を配置
昭和55年	1月	熊谷消防署の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和55年	3月	熊谷消防団大幡分団の普通消防ポンプ自動車を更新 熊谷消防団太井分団車庫竣工 妻沼消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新 熊谷消防団筑波分団の水槽付消防ポンプ自動車を更新 庁舎予定地に高圧ガス容器貯蔵庫を設置
昭和55年	5月	職員を159名に増員
昭和55年	7月	消防本部に作業車(車両修理用工具一式積載)を配置
昭和55年	8月	熊谷消防団団本部分団にワゴン型普通車を配置
昭和55年	10月	熊谷市建築課に新庁舎建設設計業務を委託
昭和56年	1月	熊谷消防団各分団に消火及び人命救助活動に使用するため、空気呼吸器8型を配置

昭和56年	2月	熊谷消防署の救急車(2B型)を更新
昭和56年	3月	庁舎建設予定地に書類倉庫2棟を建設
		熊谷消防団大麻生分団の普通消防ポンプ自動車を更新
		熊谷消防団玉井分団の普通消防ポンプ自動車を更新
		熊谷消防団中条分団の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和57年	3月	熊谷消防署荒川出張所の水槽付消防ポンプ自動車を更新
		熊谷消防団奈良分団車庫竣工
昭和57年	4月	職員を164名に増員
昭和57年	5月	熊谷地区消防組合管理者に熊谷市長増田敏男氏就任
昭和57年	8月	熊谷地区消防組合庁舎建設着工
昭和57年	11月	江南消防団中央分団の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和57年	12月	職員定数を188名に改正
昭和58年	2月	熊谷消防署に救急車(2B型)を配置
昭和58年	3月	熊谷消防団久下分団の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和58年	4月	職員を172名に増員
昭和58年	6月	熊谷地区消防組合庁舎竣工
昭和58年	8月	熊谷地区消防組合新庁舎業務開始
		消防本部、消防署の組織改革を行い、本部に総務課2係、 予防課2係、警防課3係を置き、旧本部庁舎を熊谷消防署 中央分署として開署
昭和58年	9月	通信指令室に消防救急指令装置B型を配置
		119番回線 容量48回線、実装8回線
		指令回線 容量48回線、実装6回線
		無線設備 基地局4 市町村波 150.31MHZ
		県内波 148.29MHZ
		全国波 150.73MHZ
		救急(復信)波 147.50MHZ
		143.50MHZ
		総合表示盤 ワンタッチ回路 100か所
		電子式交換機 局線容量 24回線、実装7回線
		内線容量 96回線、実装43回線
		通信指令室に地図検索装置を配置
		熊谷消防署及び大里出張所に救助用ボートを配置
昭和58年	11月	妻沼消防団長井分団の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和59年	2月	熊谷消防団中央分団の普通消防ポンプ自動車を更新

昭和59年	3月	熊谷消防署に小型動力ポンプ付水槽車(5,000ℓ)を配置 熊谷消防団中条分団車庫及び佐谷田分団車庫竣工
昭和59年	4月	職員を177名に増員
昭和59年	6月	江南出張所に救助用ボートを配置
昭和59年	7月	荒川出張所に折たたみ式アルミボート(船外機付)を配置 熊谷消防署の査察車(軽四輪)2台を更新
昭和59年	10月	熊谷消防署に広報装置付四輪駆動車を配置(ホテルサンルート 熊谷 寄贈) 熊谷消防署に普通消防ポンプ自動車を配置 江南消防団北分団の普通消防ポンプ自動車を更新 熊谷消防署にボートトレーラを配置
昭和60年	3月	熊谷消防団荒川分団の普通消防ポンプ自動車を更新 熊谷消防署の救急車(2B型)を更新 妻沼消防団妻沼分団第1部及び太田分団の普通消防ポンプ 自動車を更新 熊谷消防団肥塚分団車庫竣工
昭和60年	5月	熊谷消防署に広報装置付普通車を配置(株式会社八木橋 寄贈)
昭和60年	7月	熊谷消防署大里出張所及び江南出張所に査察車(軽四輪)を 配置
昭和60年	11月	組合構成市町村の江南村、町制を施行
昭和60年	12月	熊谷消防署にドクターズカーを配置(日本赤十字社埼玉県 支部 無償譲渡)
昭和61年	3月	熊谷消防署中央分署の救急車(2B型)を更新 熊谷消防署大里出張所及び江南出張所の水槽付消防ポンプ 自動車を更新 妻沼消防団男沼分団第1部及び秦分団の普通消防ポンプ 自動車を更新 江南消防団北分団車庫竣工
昭和61年	7月	職員を178名に増員
昭和61年	8月	熊谷地区消防組合管理者に熊谷市長小林一夫氏就任
昭和61年	10月	熊谷消防団上石分団の普通消防ポンプ自動車を更新
昭和62年	4月	職員を179名に増員
昭和62年	8月	熊谷消防署玉井出張所及び荒川出張所の査察車(軽四輪)を 更新
昭和62年	10月	熊谷消防団三尻分団の普通消防ポンプ自動車を更新

昭和63年	3月	熊谷消防署江南出張所及び大里出張所に救急車(2B型)を配置(江南救急車シャシー日本損害保険協会 寄贈)
昭和63年	4月	機構改革により中央分署を中央消防署に、各出張所(荒川、玉井、江南、大里)を分署に改変
昭和63年	8月	消防本部及び熊谷消防署の査察車(軽四輪)各1台を更新
昭和63年	10月	熊谷消防団奈良、別府分団及び大里消防団北分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成	元年 1月	熊谷消防署の普通消防ポンプ自動車を更新
平成	元年 2月	中央消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新
平成	元年 3月	妻沼消防署の救急車を更新 妻沼消防団太田分団車庫竣工
平成	元年 4月	熊谷地区消防組合章を制定
平成	元年 7月	消防本部、中央及び妻沼消防署の査察車(軽四輪)各1台を更新
平成	元年 8月	熊谷消防署の中型輸送車を更新
平成	元年 10月	熊谷消防団吉岡分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成	2年 2月	熊谷消防署の救助工作車を更新
平成	2年 3月	熊谷消防団団本部分団待機室竣工 妻沼消防団長井分団車庫及び男沼分団車庫竣工 江南消防団南分団車庫竣工、同分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成	2年 6月	中央消防署の指令車を更新
平成	2年 8月	熊谷消防署の資機材運搬車を更新
平成	2年 10月	妻沼消防団妻沼分団第2部の普通消防ポンプ自動車を更新
平成	2年 11月	妻沼消防団秦分団車庫竣工
平成	3年 2月	妻沼消防署庁舎竣工
平成	3年 3月	妻沼消防団妻沼分団第2部車庫竣工 妻沼消防団男沼分団第2部の普通消防ポンプ自動車を更新 熊谷消防団石原分団の普通消防ポンプ自動車を更新 熊谷消防署玉井分署庁舎竣工
平成	3年 4月	熊谷消防署玉井分署に救急車(2B型)を配置 職員を186名に増員 職員定数を214名に改正
平成	4年 2月	熊谷消防団吉岡分団車庫竣工
平成	4年 3月	熊谷消防団成田分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成	4年 4月	職員を196名に増員

平成	4年	10月	熊谷消防署のスノーケル車を35mのはしご付消防車に更新し、熊谷消防署玉井分署に配置
平成	4年	12月	熊谷消防署玉井分署の水槽付消防ポンプ自動車を更新
平成	5年	1月	熊谷消防団佐谷田分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成	5年	4月	職員を203名に増員
平成	5年	8月	妻沼消防署の指令車を更新
平成	5年	9月	熊谷消防団肥塚分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成	5年	11月	熊谷消防署玉井分署に普通消防ポンプ自動車を配置
平成	6年	1月	妻沼消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新 熊谷消防署の化学車を更新し、玉井分署に配置
平成	6年	2月	熊谷消防署の救急車(2B型)を高規格救急車に更新 (三国コカ・コーラボトリング株式会社 寄贈)
平成	6年	4月	職員を212名に増員 職員定数を247名に改正
平成	6年	8月	熊谷消防署の指令車を更新
平成	6年	9月	熊谷消防署に赤バイ2台を配置(江田組株式会社 寄贈)
平成	6年	10月	中央消防署の救急車を高規格救急車に更新
平成	6年	11月	中央消防署の小型動力ポンプ付水槽車を水槽付消防ポンプ自動車に更新
平成	6年	12月	中央消防署のはしご付消防自動車(35m)及び普通消防ポンプ自動車を更新 熊谷消防団筑波分団の水槽付消防ポンプ自動車を更新
平成	7年	1月	熊谷消防団大幡分団及び星宮分団の普通消防ポンプ自動車を更新 大里消防団中央分団及び南分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成	7年	4月	職員を222名に増員
平成	7年	6月	消防本部の査察車(軽四輪)3台、熊谷消防署の広報車及び妻沼消防署の救助用ボートを更新
平成	7年	7月	消防本部の装備車を更新
平成	7年	11月	熊谷消防団太井分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成	8年	2月	熊谷消防署のドクターズカー及び中央消防署の救急車(2B型)を更新
平成	8年	3月	中央消防署荒川分署の水槽付消防ポンプ自動車を更新 大里消防団 竿頭綬を受章
平成	8年	4月	本部に通信指令課を設置 職員を233名に増員

平成 8年 9月	熊谷消防署の広報車1台、熊谷消防署江南分署及び中央消防署大里分署の査察車各1台を更新
平成 8年10月	消防職員委員会を設置 アポロキャップ型略帽を採用
平成 9年 1月	熊谷消防団玉井分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成 9年 2月	熊谷消防団大麻生分団及び中条分団の普通消防ポンプ自動車を更新 熊谷消防署江南分署及び中央消防署大里分署の救急車(2B型)を高規格救急車に更新 熊谷消防署玉井分署に救助工作車を配置
平成 9年 3月	大里消防団北分団車庫竣工 通信指令課に消防緊急通信指令施設Ⅱ型を配置 119番回線 容量50回線、実装21回線 指令回線 容量40回線、実装7回線 無線設備 基地局1局(12装置) 市町村波 150.31MHZ 県内波 148.29MHZ 全国波① 150.73MHZ 〃 ② 148.75MHZ 〃 ③ 154.15MHZ 救急(復信)波 147.50MHZ 143.50MHZ デジタル交換機 局線容量16回線、実装 9回線 内線容量72回線、実装68回線
平成 9年 4月	職員を244名に増員
平成10年 2月	妻沼消防団妻沼分団第1部車庫竣工 熊谷消防団久下分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成10年 3月	妻沼消防署の救急車(2B型)を高規格救急車に更新
平成10年 4月	携帯電話からの119番通報受信転送システム開始
平成10年 9月	熊谷消防署玉井分署及び中央消防署荒川分署の査察車各1台を更新
平成11年 1月	熊谷消防団中央分団及び江南消防団中央分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成11年 2月	妻沼消防署の普通消防ポンプ自動車を更新
平成11年 3月	江南消防団 竿頭綬を受章
平成11年 8月	熊谷消防署の中型輸送車を更新
平成11年10月	消防本部に8人乗りワゴン車を配置(故廣田雪枝氏 寄贈)

平成12年	2月	熊谷消防署玉井分署の救急車(2B型)を高規格救急車に更新 熊谷消防署の小型動力ポンプ付水槽車を水槽付消防ポンプ自動車に更新
平成12年	5月	熊谷消防署江南分署及び中央消防署大里分署の水槽付消防ポンプ自動車を更新 熊谷消防団荒川分団、妻沼消防団長井分団及び江南消防団北分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成12年	8月	消防本部の査察車を更新
平成12年	10月	熊谷消防署の資機材運搬車を更新 中央消防署及び妻沼消防署の査察車を更新
平成13年	4月	職員を245名に増員
平成13年	6月	熊谷消防団上石分団、妻沼消防団妻沼分団第1部及び太田分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成13年	10月	熊谷地区消防音楽隊発足
平成13年	11月	中央消防署指令車を更新
平成14年	4月	組合構成市町村の大里村、町制を施行
平成14年	8月	熊谷地区消防組合管理者に熊谷市長富岡清氏就任
平成14年	10月	中央消防署の高規格救急車を災害対応特殊救急自動車に更新
平成15年	1月	熊谷消防団三尻分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成15年	2月	妻沼消防団秦分団及び男沼分団第1部の普通消防ポンプ自動車を更新
平成15年	7月	熊谷消防署の高規格救急自動車を更新
平成15年	10月	熊谷消防団奈良分団、別府分団及び大里消防団北分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成15年	11月	熊谷消防署の普通消防ポンプ自動車を災害対応特殊消防ポンプ自動車に更新
平成16年	10月	新潟県中越地震に緊急消防援助隊埼玉県隊として出動
平成17年	3月	中央消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新 熊谷消防団吉岡分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成17年	4月	熊谷消防署に指揮隊を設置
平成17年	9月	江南消防団南分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成17年	10月	組合構成市町の熊谷市、大里町、妻沼町が合併(廃置分合)により新熊谷市誕生 熊谷消防署の救助工作車を更新
平成18年	10月	警防課に指揮隊車を配置
平成18年	11月	熊谷消防団石原分団の普通消防ポンプ自動車を更新

平成19年	2月	組合構成市町(熊谷市、江南町)の廃置分合により熊谷地区消防組合が解散 熊谷市消防本部並びに熊谷消防署、熊谷消防署玉井分署、熊谷消防署江南分署、中央消防署、中央消防署荒川分署、中央消防署大里分署及び妻沼消防署を設置 職員定数247名 消防長に中島裕一氏就任 熊谷消防団及び江南消防団を統合し、熊谷市消防団を設置 団員定数513名
平成20年	1月	中央消防署大里分署、妻沼消防署の高規格救急自動車を更新 熊谷市消防団成田分団、佐谷田分団、弥藤吾分団、小島分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成20年	2月	熊谷消防署玉井分署の高規格救急自動車を更新
平成20年	3月	予防課、警防課の査察車を更新
平成20年	4月	職員を246名に増員 団員定数を528名に改正 女性消防団員を17名採用
平成20年	9月	水難救助に対応するため妻沼消防署に水上バイクを配置
平成20年	10月	中央消防署の救急自動車(2B型)を高規格救急自動車に更新 熊谷市消防団本部女性小隊車両(可搬ポンプ付)を配置
平成20年	12月	熊谷消防署玉井分署の普通消防ポンプ自動車を更新
平成21年	1月	熊谷消防署江南分署の高規格救急自動車を更新 第1回消防音楽隊定期演奏会を開催
平成21年	3月	消防本部の指令車を更新 警防課の査察車を更新し、装備車を多目的車として更新 熊谷市消防団肥塚分団の普通消防ポンプ自動車を更新 指令課に高機能消防指令センターを更新整備 主な装置 ・メール119番、FAX119番、駆け込み119番受付装置 ・発信地表示システム ・災害情報表示装置 ・消防情報支援システム ・車両動態位置管理装置 ・自動出動指定装置 ・Eメール災害情報配信システム ・EPVシステム
平成21年	10月	中央消防署及び妻沼消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新
平成21年	12月	中央消防署の高規格救急自動車を更新 中央消防署新庁舎の基本設計を実施
平成22年	1月	中央消防署新庁舎建設予定地の地質調査を実施

平成22年	2月	熊谷市消防団筑波分団の水槽付消防ポンプ自動車を普通消防ポンプ自動車に更新 熊谷市消防団大里中央分団及び大里南分団の普通消防ポンプ自動車を更新 消防総務課に研修車（天然ガス車）を配置 第2回消防音楽隊定期演奏会を開催
平成22年	3月	消防本部の空気ボンベ充填庫整備
平成22年	4月	職員を247名に増員
平成23年	2月	第3回消防音楽隊定期演奏会を開催 熊谷消防署の高規格救急自動車を更新
平成23年	3月	熊谷消防署玉井分署のはしご付消防自動車を先端屈折式はしご車（30m）に更新 中央消防署荒川分署の水槽付消防ポンプ自動車を更新 熊谷市消防団大幡分団、星宮分団、太井分団の普通消防ポンプ自動車を更新 熊谷消防署に支援車を配置（総務省消防庁 貸与） 東日本大震災に緊急消防援助隊埼玉県隊として出動
平成23年	10月	行田市と消防本部指令センターで消防通信指令事務の共同運用を開始
平成23年	12月	熊谷市消防団玉井分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成24年	2月	熊谷消防署の指令車を更新 第4回消防音楽隊定期演奏会（音楽隊発足10周年記念）を開催 熊谷消防署玉井分署の救助工作車を更新
平成24年	3月	熊谷市消防団大麻生分団及び中条分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成24年	11月	消防本部に救急指導車を配置（故野坂礼子氏 寄贈）
平成25年	1月	熊谷市消防団久下分団の普通消防ポンプ自動車を更新
平成25年	2月	第5回消防音楽隊定期演奏会を開催
平成25年	3月	中央消防署開署
平成25年	4月	中央消防署荒川分署を廃止し中央消防署に統合 熊谷消防署玉井分署に中央消防署の水槽付消防ポンプ自動車を配置替 中央消防署に熊谷消防署玉井分署の救助工作車を配置替
平成25年	12月	熊谷消防署玉井分署の化学車を更新 熊谷市消防団中央分団及び江南中央分団の普通消防ポンプ自動車を更新

平成31年	2月	熊谷消防署の高規格救急車を更新 第11回消防音楽隊定期演奏会を開催
平成31年	3月	高機能消防指令センターを更新整備 Net119緊急通報システム運用開始
平成31年	4月	熊谷消防署の救助工作車と中央消防署の救助工作車を配置替
令和元年	7月	高度救助隊発足
令和元年	11月	消防総務課の研修車（天然ガス車）を廃車
令和2年	1月	熊谷消防署の中型輸送車を更新
令和2年	2月	第12回消防音楽隊定期演奏会を開催
令和2年	3月	熊谷市消防団本部女性小隊の広報車を警防課へ配置替 熊谷市消防団本部女性小隊の広報車を更新 熊谷市消防団荒川分団、長井分団及び江南北分団の普通ポンプ自動車を更新 警防課の連絡車を消防総務課へ配置替
令和2年	4月	熊谷市会計年度任用職員の採用を開始
令和2年	10月	熊谷市消防団上石分団、妻沼分団及び太田分団の普通ポンプ自動車を更新
令和2年	11月	熊谷消防署の普通消防ポンプ自動車を更新
令和2年	12月	中央消防署のはしご付き消防自動車を屈折はしご付消防自動車（25m級）に更新し、玉井分署の先端屈折式はしご車と配置替 正午のサイレン吹鳴終了
令和3年	11月	熊谷市長に小林哲也氏就任
令和4年	2月	第14回消防音楽隊定期演奏会を無観客で開催（第13回はCOVID-19感染拡大防止のため中止）
令和4年	3月	中央消防署に支援車Ⅱ型を配置 中央消防署の水槽付消防ポンプ自動車を玉井分署に配置替 熊谷消防署の資機材運搬車を更新
令和4年	10月	熊谷市消防団三尻分団、男沼分団及び秦分団の普通ポンプ自動車を更新
令和5年	2月	第15回消防音楽隊定期演奏会を開催
令和5年	3月	熊谷消防署に高規格救急車を配置 熊谷消防署の指揮隊車を更新 中央消防署の救助工作車を更新 熊谷消防署玉井分署の高規格救急車を更新

組 織 ・ 予 算



第15回消防音楽隊定期演奏会

歴代消防長

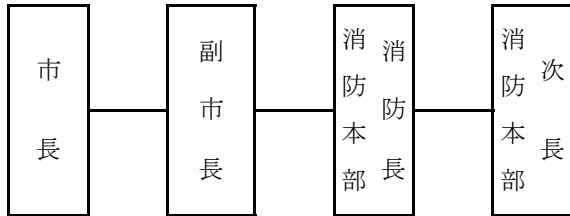
氏名	在任期間	備考
鴨田宗一	昭和23年3月～昭和31年3月	市消防本部
青木勝之助	昭和31年3月～昭和43年3月	〃
神尾貞治	昭和43年3月～昭和47年3月	〃
吉野利男	昭和47年4月～昭和57年4月	組合消防本部
門倉恒一	昭和57年6月～昭和60年3月	〃
中村和夫	昭和60年4月～昭和63年3月	〃
多田浩	昭和63年4月～平成6年3月	〃
橋本澄男	平成6年4月～平成8年3月	〃
堀越満	平成8年4月～平成11年3月	〃
山川幸男	平成11年4月～平成15年3月	〃
福島正美	平成15年4月～平成17年3月	〃
中島裕一	平成17年4月～平成19年2月	〃
中島裕一	平成19年2月～平成20年3月	市消防本部
松葉一三	平成20年4月～平成22年3月	〃
新井義一	平成22年4月～平成23年3月	〃
須賀忠	平成23年4月～平成26年3月	〃
木村和行	平成26年4月～平成29年3月	〃
宮本貢朗	平成29年4月～平成31年3月	〃
倉本豊	平成31年4月～令和2年3月	〃
橋本政佳	令和2年4月～令和3年3月	〃
渋澤健司	令和3年4月～令和4年3月	〃
金井秀行	令和4年4月～令和5年3月	〃
松村修	令和5年4月～	〃

消 防 組 織 表

面 積 1 5 9 . 8 2 km²

世 帶 8 9 , 1 8 2 世帶

人 口 1 9 2 , 4 6 5 人



消防總務課	總 務 係	
	職 員 係	
	消 防 團 係	
予 防 課	予 防 係	
	保 安 係	
	查 察 指 導 係	
警 防 課	警 防 係	
	救 急 救 助 係	
指令課	情 報 管 理 係	
	第 一 部	指 令 係
	第 二 部	指 令 係

熊 谷 消 防 署	予 防 係		
	第 一 部	指 揮 係	
		消 防 係	
		救 助 係	
	第 二 部	救 急 係	
		指 揮 係	
		消 防 係	
	玉 井 分 署	第 一 部	救 助 係
			救 急 係
			消 防 第 一 係
		第 二 部	消 防 第 二 係
			救 急 係
			消 防 第 一 係
	江 南 分 署	第 一 部	消 防 係
			救 急 係
第 二 部		消 防 係	
		救 急 係	

中 央 消 防 署	予 防 係		
	第 一 部	消 防 第 一 係	
		消 防 第 二 係	
		救 助 係	
	第 二 部	救 急 係	
		消 防 第 一 係	
		消 防 第 二 係	
	大 里 分 署	第 一 部	救 助 係
			救 急 係
		第 二 部	消 防 係
救 急 係			

妻 沼 消 防 署	予 防 係	
	第 一 部	消 防 第 一 係
		消 防 第 二 係
		救 急 係
	第 二 部	消 防 第 一 係
		消 防 第 二 係
救 急 係		

消防配置図

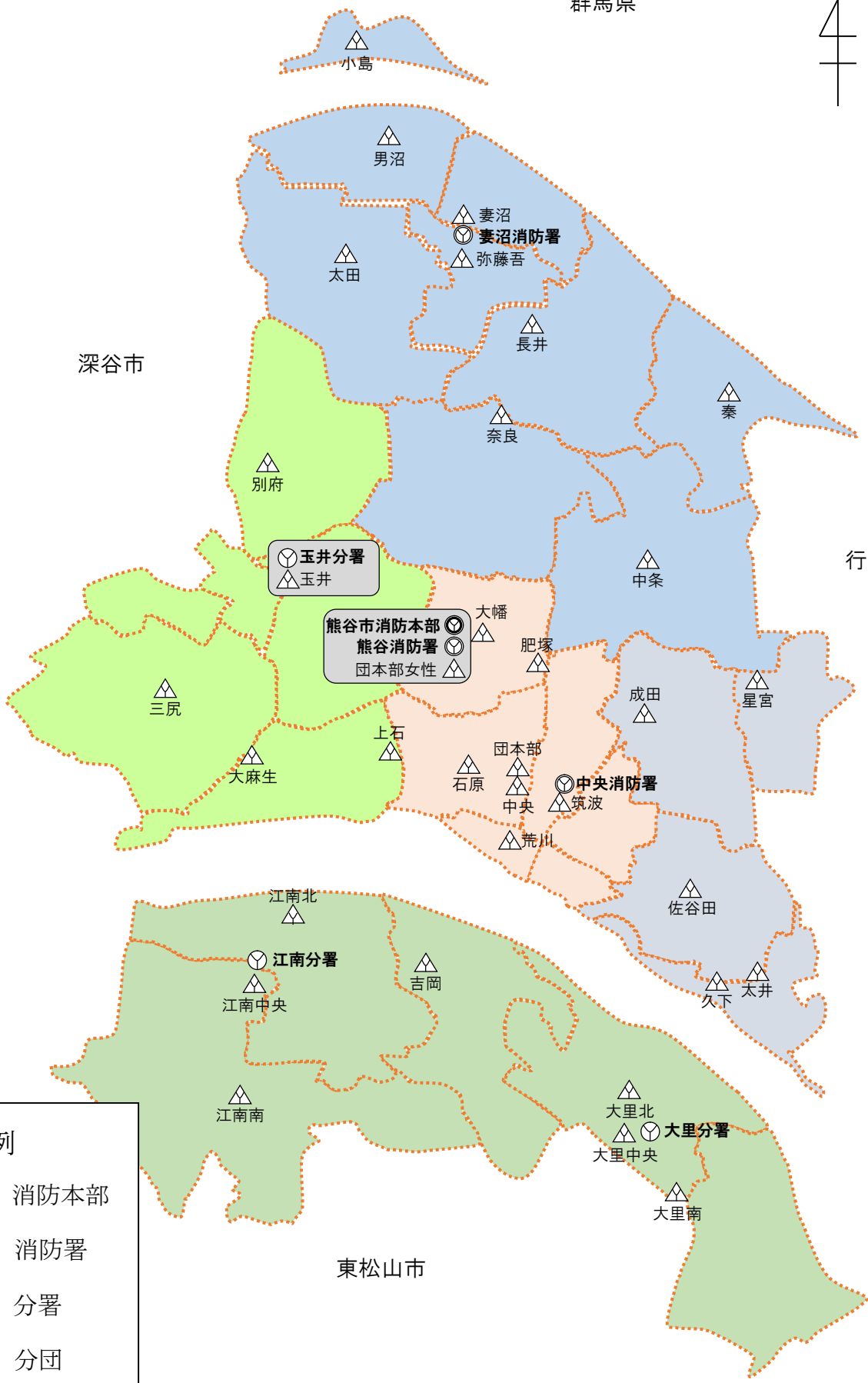
群馬県



深谷市

行田市

東松山市

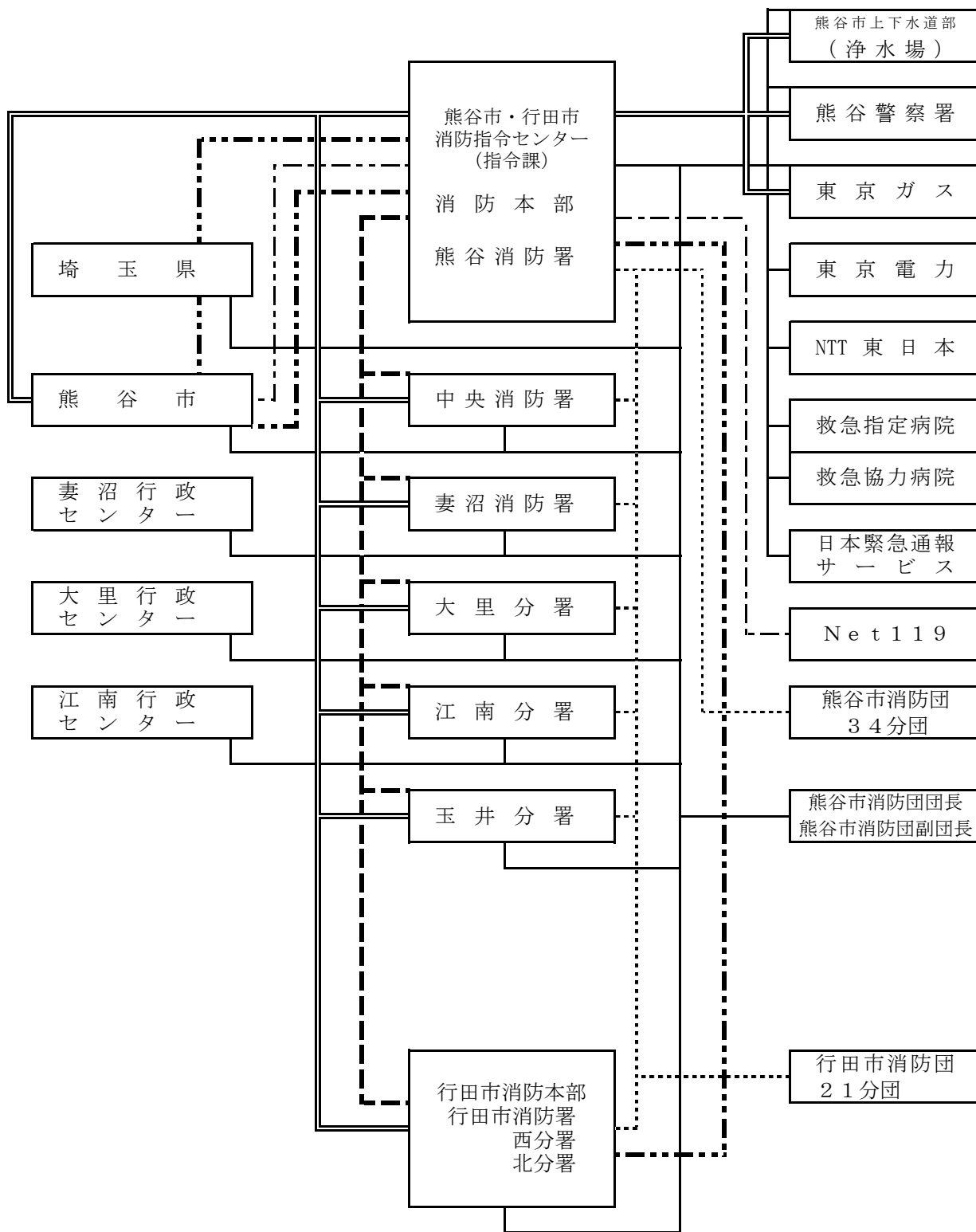


凡例

- 消防本部
- 消防署
- 分署
- 分団

消防通信系統図

- 専用電話
- 加入電話
- 消防無線
- 消防無線 (傍受)
- 防災行政無線 (熊谷市)
- 防災行政無線 (埼玉県)
- Net119



消 防 本 部 事 務 分 掌

消 防 総 務 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防の総合企画及び調整に関すること。 2 渉外及び儀式に関すること。 3 表彰に関すること。 4 公印の管理に関すること。 5 文書の收受及び管理に関すること。 6 消防が所有する情報の公開及び個人情報の保護に関すること。 7 消防音楽隊に関すること。 8 特命事項の調査及び研究に関すること。 9 各種会議の開催及び調整に関すること。 10 消防長会に関すること。 11 消防年報の編集発行及び消防広報に関すること。 12 職員の任用、分限、懲戒及び服務に関すること。 13 職員の衛生管理に関すること。 14 職員の被服貸与に関すること。 15 職員の給料、手当及び公務災害補償に関すること。 16 職員の消防に関する研修計画の策定及び実施に関すること。 17 消防職員委員会に関すること。 18 予算要望の取りまとめに関すること。 19 物品の経理及び保管に関すること。 20 消防長の権限に属する例規類の制定及び改廃に関すること。 21 消防長の権限に属する訓令、通達、指令に関すること。 22 庁舎及び構内の保守及び営繕に関すること。 23 消防団に関すること。 24 消防団員に関すること。 25 消防協会に関すること。 26 消防連絡協議会に関すること。 27 他の課に属さない事項の処理に関すること。 28 本部内の連絡調整に関すること。 29 課の庶務に関すること。
予 防 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 火災予防の企画に関すること。 2 予防広報に関すること。 3 屋外の火災予防措置命令に関すること。 4 防火協力団体に関すること。 5 防火対象物の査察及び違反処理に関すること。 6 建築許可等の同意に関すること。 7 防火管理に関すること。 8 危険物等の規制に関すること。 9 危険物製造所等の査察及び違反処理に関すること。 10 消防用設備等（特殊消防用設備等）の設置の指導に関すること。 11 熊谷市火災予防条例（平成18年条例第184号）に関すること。

予 防 課	<p>12 液化石油ガス、産業廃棄物、防災処理等の許可等に係る意見書等の交付に関する こと。</p> <p>13 火薬類取締法（昭和25年法律第143号）及び火薬類取締法施行規則（昭和25年 通商産業省令第88号）に基づく事務に関すること。</p> <p>14 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）に基づく事務に関すること。</p> <p>15 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号） に基づく事務に関すること。</p> <p>16 消防署の予防事務の指導に関すること。</p> <p>17 その他の予防業務に関すること。</p> <p>18 課の庶務に関すること。</p>
警 防 課	<p>1 警防業務の総括に関すること。</p> <p>2 消防機械器具の整備保全及び配置に関すること。</p> <p>3 消防水利に関すること。</p> <p>4 公有自動車共済事務に関すること。</p> <p>5 消防安全管理に関すること。</p> <p>6 安全運転管理に関すること。</p> <p>7 開発行為に伴う消防上の指導に関すること。</p> <p>8 消防相互応援及び広域応援に関すること。</p> <p>9 火災警報の発令に関すること。</p> <p>10 救急業務及び救助業務の企画立案に関すること。</p> <p>11 消防統計（救急及び救助に係るものに限る。）に関すること。</p> <p>12 救急高度化事業の推進に関すること。</p> <p>13 医療機関との連絡調整に関すること。</p> <p>14 メディカルコントロール協議会に関すること。</p> <p>15 救急隊員の教育訓練及び指導に関すること。</p> <p>16 患者搬送事業の指導及び認定に関すること。</p> <p>17 応急手当の指導普及に関すること。</p> <p>18 課の庶務に関すること。</p>
指 令 課	<p>1 出動指令及び転戦指令に関すること。</p> <p>2 消防緊急通信指令施設の運用及び維持管理に関すること。</p> <p>3 消防救急無線の維持管理に関すること。</p> <p>4 熊谷市・行田市消防通信指令事務協議会に関すること</p> <p>5 通信技術の指導に関すること。</p> <p>6 災害情報収集及び活動支援情報の伝達に関すること。</p> <p>7 口頭指導プロトコールに関すること。</p> <p>8 気象観測業務に関すること。</p> <p>9 埼玉県防災行政無線に関すること。</p> <p>10 衛星通信システムに関すること。</p> <p>11 緊急通信システムに関すること。</p> <p>12 消防情報システムに関すること。</p> <p>13 課の庶務に関すること。</p>

消 防 署 、 分 署 事 務 分 掌

消防署、分署の事務分掌は、水火災の警戒、鎮圧及び救助救急活動に関する事務のほか、次のとおりとする。

消 防	<ol style="list-style-type: none"> 1 公印の保管に関する事。 2 火災予防に関する事。 3 防火対象物の査察及び違反処理に関する事。 4 防火管理に関する事。 5 消防用設備等（特殊消防用設備等）の検査及び検査済証の交付に関する事。 6 消防用設備等（特殊消防用設備等）の点検報告に関する事。 7 消防法令に適合している旨の通知書等の交付に関する事。 8 熊谷市火災予防条例（平成18年条例第184号）に関する事。 9 り災証明及び救急搬送証明に関する事。 10 圧縮アセチレンガス等の届出等に関する事。 11 消防水利の保全調査に関する事。 12 消防団、自衛消防隊及び自治会等に対する訓練指導に関する事。 13 火災の原因及び損害の調査に関する事。 14 応急手当の指導普及に関する事。 15 その他消防活動上及び火災予防上必要な事項に関する事。 16 署の安全運転管理に関する事。 17 署の庶務に関する事。
署	<p>熊谷消防署の事務分掌は、前項に掲げる事務のほか、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 消防部隊の訓練及び演習に関する事。 2 指揮活動に関する事。 3 災害活動技術の調査、研究及び計画に関する事。 4 火災の原因及び損害の調査等に係る指導及び支援に関する事。 5 火災等の報告及び統計に関する事。

現 有 人 員

令和5年4月1日現在

階級別 所属別		消 防 吏 員							合計	その他	再任用		
		正 監	監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長				士	
実 員		1	3	27	45	84	43	33	12	248	1	7	
実員配置状況	消防本部	消防長	1								1		
		次 長		1							1		
		消防総務課			3	1	6 (1)	5 (3)	4 (4)		19 (8)	1	
		予 防 課			2	3	1	2			8		1
		警 防 課			2	2	3	1			8		
		指 令 課			3	3	4	2			12		
	消防署	熊谷消防署		1	5	9	18	7	8	3	51		2
		玉井分署			1	10	8	6	4	2	31		
		江南分署			2	4	6	2	3	1	18		
		中央消防署		1	3	4	19	11	7	4	49		2
		大里分署			2	3	7	2	4		18		
		妻沼消防署			4	6	12	5	3	2	32		2

※ () 内書きは、派遣職員及び消防総務課付学生

※ 実際の配置状況による。

消 防 職 員 年 齢 状 況

令和5年4月1日現在

階級別 年齢別		消 防 吏 員							合計	その他	再任用	
		正 監	監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長				士
18歳～20歳									5	5		
21歳～25歳								15	7	22		
26歳～30歳							18	18		36		
31歳～35歳						3	23			26		
36歳～40歳						21	2			23	1	
41歳～45歳					1	34				35		
46歳～50歳				1	23	25				49		
51歳～55歳				13	14	1				28		
56歳以上		1	3	13	7					24		7
人 員 計		1	3	27	45	84	43	33	12	248	1	7
平 均 年 齢		59	58	55	51	43	31	26	21	41	38	62

消 防 職 員 勤 続 年 数 状 況

令和5年4月1日現在

階 級 別 勤続年数別	消 防 吏 員								合計	その他	再任用
	正 監	監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	士			
1 年 未 満		1						6	7		1
1年以上～5年未満							12	6	18		6
5年以上～10年未満						15	21		36		
10年以上～15年未満					9	27			36	1	
15年以上～20年未満					21	1			22		
20年以上～25年未満				2	16				18		
25年以上～30年未満			4	18	31				53		
3 0 年 以 上	1	2	23	25	7				58		
人 員 計	1	3	27	45	84	43	33	12	248	1	7
平均勤続年数	37	27	36	31	22	10	5	1	20	11	2

常 備 消 防 管 内 情 勢

令和5年4月1日現在

分 区 所 属 別	世帯数	人口	職員 現在数	再任用	職 員 1 人 当 り	
					世帯数	人口
消 防 本 部			49	1		
熊 谷 消 防 署	12,633	28,170	51	2	248	552
玉 井 分 署	18,629	40,903	31		601	1,319
江 南 分 署	6,491	13,994	18		361	777
中 央 消 防 署	35,771	74,279	49	2	730	1,516
大 里 分 署	5,290	11,827	18		294	657
妻 沼 消 防 署	10,368	23,292	32	2	324	728
合 計	89,182	192,465	※ 199	7	448	967

※ 職員現在数の合計は消防本部職員現在数を除いたものとなっています。

消 防 職 員 研 修 状 況 (現職)

令和5年4月1日現在

科 目 別		年 度 別	~H29	H30	R1	R2	R3	R4	合 計
消 防 大 学 校	総合教育	幹部科（H18～）	2	1	1				4
		上級幹部科							
		新任消防長・学校長科							
	専科教育	警防科	8		1				9
		救助科	6				1		7
		救急科	1	1			1		3
		予防科	2						2
		危険物科（H18～）							
		火災調査科	4		1				5
		指揮隊長コース	3	1		1			5
	校	緊急消防援助隊航空隊長コース							
		高度救助・特別高度救助コース				1			1
		女性活躍推進コース	1		1				2
		査察業務マネジメントコース			1			1	2
埼 玉 県 消 防 学 校	初 任 教 育		212	6	3	2	6	5	234
	専科教育	警防科（H17～）	23	2	2	2	2	2	33
		予防査察科（H16～）	17	3		3		3	26
		火災調査科	14		3		3		20
		特殊災害科	12	2		2		2	18
		救急科	132	6	7	4	8	8	165
		救助科（H2～）	43	2	2	2	2	2	53
	特別教育	警防活動教育	23	2	2		2	2	31
		水難救助員教育	5						5
		実科指導員教育	10	2			2		14
		女性消防操法指導員教育	2						2
		実火災訓練指導者教育		1					1
		実火災訓練教育			2	2	3	2	9
		幹部特別教育	4						4
校	初級幹部科	17	2	2	2	2	2	27	
	中級幹部科								
	上級幹部科								
	埼玉県救急救命士養成所	18	1	1		1	1	22	
救急救命東京研修所		17						17	
救急救命九州研修所		1						1	
合 計		577	32	29	21	33	30	722	

消防吏員特殊技能その他資格取得者数

令和5年4月1日現在

種 別			階級別		正 監	監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	士	合 計
自動車運転免許	大型	第 一 種	1	2	27	45	82	43	28	2	230		
		第 二 種 特 殊			1	1	1				3		
	中型	第 一 種	1	2	27	45	82	9	1		167		
	自動二輪車(含中型)		1	1	13	15	24	8	5	2	69		
危険物取扱者免許	甲種	第 1 類								1		1	
		第 2 類 第 3 類 第 4 類 第 5 類 第 6 類	1		7	17	18	4	7		54		
	丙種			4	16	34					54		
消防設備士免許	甲種	第 1 類					1					1	
		第 2 類					1					1	
		第 3 類 第 4 類					3					3	
	乙種	第 5 類					1					1	
		第 1 類 第 2 類 第 3 類 第 4 類 第 5 類 第 6 類 第 7 類			1	9	8	2	1		21		
					1	9	8	2	1		21		
					1	9	8	2	1		21		
小型船舶操縦士免許	1 級					1					1		
	2 級 特 殊		1	9	18	20	8	1		57			
			1	5	13	17	10	5		51			
救 急 救 命 士				8	10	28	8	6		60			
指 導 救 命 士				1	4	1				6			
救 急 (標 準) 資 格 者		1		5	29	55	29	5		124			
救 急 II 資 格 者			1	12	6					19			
JPTECインストラクター				1	6	4	1			12			
JPTECプロバイダー				10	11	25	15	8		69			

種 別		階級別								合 計
		正 監	監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	士	
無線技士 免 許	陸上特殊1級			2		2				4
	陸上特殊2級	1		12	3	7				23
	陸上特殊3級		1	11	28	52	43	28	4	167
玉 掛 け 技 能			1	5	6	18	11	4		45
小型移動式クレーン技能			1	5	5	18	12	3		44
電 気 工 事 士				2		4				6
特定化学作業主任者				10	13	9				32
第二種酸素欠乏危険 作 業 主 任 者				5	9	17	9	2		42
潜 水 士		1		6	11	19	10	10		57
ダイバー技能				4	5	12				21
足 場 組 立				2						2
防 災 士				1	2	5				8
二 級 建 築 士		1		1						2
衛 生 管 理 者		1		2	6	5				14
テクニカルロープレスキュー				3	6	4				13
スイフトウォーターレスキュー					1	1				2
予防技術 資 格 者	防 火 査 察		1	7	18	39	25	10		100
	消防用設備等		1	5	6	10	2			24
	危 険 物			5	7	10	2			24

消防費予算

令和5年度市当初予算額（一般会計）と消防費予算額の割合

市予算額 (千円)	消防費予算額 (千円)	割合 (%)
69,900,000	2,719,752	3.9

消防費予算額の内訳

款	項	目	予算額(千円)
消防費	消防費		2,719,752
		消防総務費	2,098,090
		常備消防費	309,945
		消防団費	248,470
		防災費	63,247

消防費予算額と人口、世帯の割合

令和5年4月1日現在

消防費予算額 (千円)	人口		世帯	
	人口	1人当り (円)	世帯	1世帯当り (円)
2,719,752	192,465	14,131	89,182	30,497

消 防 音 楽 隊

式典及び諸行事に参加し、音楽活動を通じて、広く地域住民に対して、消防に対する認識、理解を深め、防火・防災思想の普及啓発活動を図るため、平成13年10月1日に設立しました。消防関係行事をはじめ、市主催の各種行事にも参加し、演奏を行いながら消防のPRに努めています。

編成（令和5年4月1日現在）

(1) 隊員編成

隊長 1人 副隊長 2人 隊員 18人 合計 21人

(2) 使用楽器

楽器名	楽器名
フルート	フレンチホルン
クラリネット	ユーフォニアム
ソプラノサクソ	チューバ
アルトサクソ	ドラムセット
テナーサクソ	バスドラム
バリトンサクソ	シンバル
トランペット	シロフォン
トロンボーン	グロッケン
ティンパニー	ウィンドチャイム

(3) 令和4年度演奏実績

- ・2022ウィンドオーケストラ in 熊谷
- ・第15回熊谷市消防音楽隊定期演奏会
- ・第33回熊谷さくらマラソン大会

消防施設・機械



令和5年3月に更新した救助工作車

消防本部、消防署、分署庁舎一覧表

令和5年4月1日現在

	所在地	構造等	延面積 (㎡)	建築年月
熊谷市消防本部 熊谷消防署	原島675番地1	鉄筋コンクリート造三階建	2,432.03	S58.6
訓練塔		鉄骨造 A塔 高さ 17.0m B塔 高さ 8.5m C塔 高さ 8.5m D塔 高さ 8.5m		H5.3 6.3 4.3 15.3
修理工場		鉄骨造平家建	85.00	S53.8
高圧ガス 容器貯蔵庫		コンクリートブロック造 平家建	8.76	S55.3
空気ボンベ 充填庫		コンクリートブロック造 平家建	18.26	H22.3
玉井分署	新堀319番地2	鉄筋コンクリート造二階建	1,199.61	H3.3
江南分署	千代113番地2	鉄筋コンクリート造二階建	345.60	S48.2
中央消防署	末広二丁目134番地	鉄筋コンクリート造四階建 (四階は公民館)	2,996.78 〔消防 2,273.16〕 〔公民館 723.62〕	H25.2
大里分署	中曽根646番地	鉄筋コンクリート造二階建	345.60	S48.2
妻沼消防署	妻沼1720番地1	鉄筋コンクリート造三階建	1,198.80	H3.2

消防ポンプ自動車等性能一覧表

令和5年4月1日現在

	車名	種別	車名・型式	艦装会社	年度	使用年数	総排気量 (CC)	ポンプ型式	備考
消防本部	本部指令1号車	指令車	トヨタ DBA-GRX120	埼玉トヨペット	H20	15	2,490		無線、AT
	消防総務1号車	連絡車	ニッサン HBD-DR17V	埼玉日産	H29	6	650		AT
	消防総務2号車	連絡車	マツダ EBD-DG64V	関東マツダ	H20	15	650		AT
	予防1号車	査察車	スズキ EBD-DA64V	関東いすゞ	H19	16	650		無線、AT
	予防2号車	連絡車	トヨタ DAA-NKE165G	トヨタカローラ新埼玉	H27	8	1,490		ハイブリッド、無線、AT
	警防1号車	広報車	ニッサン TA-WFY11	埼玉日産	H13	22	1,490		無線、AT、AVM
	警防2号車	装備車	スズキ EBD-DA64V	関東いすゞ	H19	16	650		無線、AT、車両整備機材積載
	警防3号車	多目的車	いすゞ CBF-JCSGE25	関東いすゞ	H20	15	2,480		無線、AT、カーナビ、AVM
	救急指導車	救急指導車	トヨタ DBA-ZRR75W	埼玉トヨタ	H24	11	1,980		AT、カーナビ
熊谷消防署	熊谷指揮1号車	指揮車	トヨタ 3BF-TRH226S	平和機械(株)	R4	1	2,690		無線機2台、4WD、AT、AVM、FAX、PC 指揮用機材、緊急消防援助隊登録
	熊谷1号車	水槽付消防ポンプ自動車	ヒノ SDG-GX7JGAA改	(株)ネイチャー	H27	8	6,400	A-2級	水II型、水槽2,000ℓ、無線 AVM、照明灯(LED90W×4)、電動ホースカー
	熊谷2号車	普通消防ポンプ自動車	ヒノ 2KG-XZU685M	(株)モリタ	R2	3	4,000	A-2級	CD-1型、無線、4WD、牽引フック、AVM、キャブ装置、照明灯(ハロゲン500W×2)、電動ホースカー、緊急消防援助隊登録
	熊谷救助1号車	救助工作車	ヒノ SDG-GX7JGAA改	(株)モリタ	H23	12	6,400		救助III型、無線、AVM、照明灯(450W×2) クレーン2,93t、ウインチ(フロント5t、リヤ5t)、埼玉県特別機動援助隊登録、緊急消防援助隊登録
	救急熊谷1号車	救急車	トヨタ CBF-TRH226S	トヨタテクノクラフト	H30	5	2,690		高規格救急車、無線、AT、4WD AVM、自動車電話、バックアイ 緊急消防援助隊登録
	救急熊谷2号車	救急車	ニッサン 3BF-CS8E26改	日産車体(株)	R4	1	2,480		高規格救急車、無線、AT、4WD AVM、自動車電話、バックアイ
	熊谷指令1号車	指令車	マツダ DBF-BVY12	マツダオートザム	H23	12	1,490		無線、AT、AVM
	熊谷査察1号車	査察車	ニッサン HBD-DR17V	埼玉日産	H28	7	650		無線、AT、4WD
	熊谷支援1号車	支援車	ヒノ BDG-FQ1EWYG	ヨコハマモーターセールス	H22	13	12,910		無線、4WD、パワーゲート、拡張室 定員10(26)人、緊急消防援助隊登録

	車名	種別	車名・型式	艀装会社	年度	使用年数	総排気量(CC)	ポンプ型式	備考
熊谷消防署	熊谷機材1号車	資機材搬送車	ヒノ 2KG- XZU775M	北村製作所	R3	2	4,000		3tロングボディ、無線AVM、パワーゲート、4WD
	中型輸送車	人員輸送車	三菱 2RG- BE740G	三菱ふそう	R1	4	2,990		AT、カーナビ
	熊谷トレーラ	ボート トレーラ	キング	(株)スナガ	H21	14			熊谷ボート用
	熊谷ボート	救助用 ボート	ヤマハ W-18E		S61	37			船外機M-25C-25PSトーハツ
	熊谷ボート1	救助用 ボート	アキレス FRB-380		R2	3			船外機JET20-20PSマーキュリー
	熊谷ボート2	救助用 ボート	アキレス SG-140		H17	18			
玉井消防分署	玉井1号車	水槽付消防 ポンプ自動車	ヒノ BDG- GD7JGWA改	(株)ネイチャー	H22	13	6,400	A-2級	水IB型、水槽1,500ℓ、無線AVM、照明灯(メタハラ70W×2)、電動ホースカー
	玉井2号車	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ BDG- XZU334M	(株)モリタ	H20	15	4,000	A-2級	CD-I型、無線、AVM、キャブ装置 照明灯(メタハラ150W×2)、電動ホースカー
	熊谷梯子1号車	はしご付 消防自動車	ヒノ 2PG- FH1AGA	(株)モリタ	R2	3	8,860		MSC25型、無線、AT AVM、25m級、屈折はしご型 バスケット
	熊谷化学1号車	化学車	ヒノ SDG- GD7JGAA改	(株)ネイチャー	H25	10	6,400	A-2級	化学II型、水槽1,300ℓ、薬槽500ℓ 無線、AVM、キャブ装置、照明灯 (メタハラ150W×2)、電動ホースカー
	救急玉井1号車	救急車	ニッサン 3BF- CS8E26改	日産車体(株)	R4	1	2,480		高規格救急車、無線、AT、4WD AVM、自動車電話、バックアイ
	玉井査察1号車	査察車	ダイハツ EBD-S331V	埼玉ダイハツ	H26	9	650		無線、AT、4WD
江南消防分署	江南1号車	水槽付消防 ポンプ自動車	ヒノ 2KG- GX2ABA	(株)ネイチャー	H29	6	5,120	A-2級	水IB型、水槽1,500ℓ、無線AVM、カーナビ、電動ホースカー 照明灯(LED90W×4)
	救急江南1号車	救急車	ニッサン CBF- FPWGE50改	(株)オーテック クジヤパン	H28	7	3,490		高規格救急車、無線、AT、4WD AVM、自動車電話、バックアイ
	江南査察1号車	査察車	三菱 GBD-U62V	三菱	H25	10	650		無線、4WD
	江南ボート	救助用 ボート	アキレス LRB-330		H26	9			定員6名
	江南可搬式ポンプ	小型動力 ポンプ	トーハツ V38-AS	トーハツ	S49	49	385	B-3級	

	車名	種別	車名・型式	艀装会社	年度	使用年数	総排気量(CC)	ポンプ型式	備考
中央 消防 署	中央1号車	支援車	ヒノ 2KG- GX2ABA	(株)モリタ	R3	2	5,120	B-1級	水槽コンテナ(水槽2,200ℓ、小型動力ポンプ)、箱型コンテナ、平ボディーコンテナ、無線、AVM、4WD、緊急消防援助隊登録
	中央2号車	普通消防ポンプ自動車	ヒノ BDG- XZU334M	(株)モリタ	H21	14	4,000	A-2級	CD-I型、無線、AVM、キャブス装置 照明灯(メタハラ70W×2)、電動ホースカー 緊急消防援助隊登録
	中央3号車	水槽付消防ポンプ自動車	ヒノ BDG- GD7JGWA改	(株)モリタ	H21	14	6,400	A-2級	水IB型、水槽1,500ℓ、無線 AVM、照明灯(メタハラ70W×2)、 電動ホースカー
	熊谷梯子2号車	はしご付消防自動車	ヒノ LDG- PRIAPBF	(株)モリタ	H22	13	8,860		MLJSH5-30S型、無線、AT、4WS AVM、30m級、先端屈折 リフター、バスケット
	熊谷救助2号車	救助工作車	ヒノ 2KG- GX2ABA	(株)モリタ	R4	1	5,120		救助II型、無線、カーナビ、4WD、クレーン2.93t AVM、油圧ウインチ(フロント5.5t) 照明灯(160W×4)
	救急中央1号車	救急車	ニッサン CBF- FPWGE50改	(株)オーテック クジヤパン	H28	7	3,490		高規格救急車、無線、AT、4WD AVM、自動車電話、バックアイ
	救急中央2号車	救急車	ニッサン CBF- FPWGE50改	(株)オーテック クジヤパン	H29	6	3,490		高規格救急車、無線、AT、4WD AVM、自動車電話、バックアイ、 緊急消防援助隊登録
	中央指令1号車	指令車	ホンダ DBA-RG1	ホンダカーズ	H20	15	1,990	—	無線、カーナビ、AVM
	中央査察1号車	査察車	マツダ HBD-DG17V	マツダ オートザム	H30	5	650		無線、AT、4WD
	中央査察2号車	査察車	ダイハツ EBD-S331V	埼玉ダイハツ	H26	9	650		無線、4WD
	中央ボート	救助用ボート	エイボン社		H21	14			船外機M8A-8PS トーハツ
中央可搬式ポンプ1	小型動力ポンプ	トーハツ V38AS	トーハツ	S49	49	385	B-3級		
大里 分署	大里1号車	水槽付消防ポンプ自動車	ヒノ SDG- GX7JGAA改	(株)ネイチャー	H28	7	6,400	A-2級	水IB型、水槽1,500ℓ、無線 AVM、カーナビ、照明灯(LED90W×4) 電動ホースカー、緊急消防援助隊登録
	救急大里1号車	救急車	ニッサン CBF- FPWGE50改	(株)オーテック クジヤパン	H27	8	3,490		高規格救急車、無線、AT、4WD AVM、自動車電話、バックアイ
	大里査察1号車	査察車	三菱 GBD-U62V	三菱	H25	10	650		無線、4WD
	大里ボート	救助用ボート	アキレス LRB-330		H26	9			定員6名
	大里可搬式ポンプ	小型動力ポンプ	シバウラ L618Z	シバウラ	H22	13	600	B-2級	

	車名	種別	車名・型式	艦装会社	年度	使用 年数	総排気量 (CC)	ポンプ 型式	備 考
妻 沼 消 防 署	妻沼1号車	水槽付消防 ポンプ自動車	ヒノ BDG- GD7JGWA改	(株)モリタ	H21	14	6,400	A-2級	水IB型、水槽1,500ℓ、無線 AVM、照明灯(メタハラ70W×2)、 電動ホースカー
	妻沼2号車	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ TKG- XZU685M	(株)モリタ	H26	9	4,000	A-2級	CD-I型、無線、AVM、4WD、牽引フック、 キャブス装置、電動ホースカー、 緊急消防援助隊登録
	救急妻沼 1号車	救急車	ニッサン CBF- FPWGE50改	(株)オーテック クジヤパン	H27	8	3,490		高規格救急車、無線、AT、4WD AVM、自動車電話、バックアイ
	妻沼指令 1号車	指令車	ニッサン DBA-NT31	ニッサン	H25	10	1,990		無線、AT、AVM、4WD、牽引フック
	妻沼査察 1号車	査察車	マツダ HBD-DG17V	マツダ オートザム	H30	5	650		無線、AT、4WD
	妻沼 トレーラ	ボート トレーラ	サン自動車		H7	28			妻沼ボート用
	妻沼バイク トレーラ	水上バイク トレーラ	キング	(株)スナガ	H20	15			熊谷水上バイク1用
	妻沼 ボート	救助用 ボート	スナガ SF-16		H7	28			船外機MERC15-13PSマーキュリー
	熊谷水上 バイク1	水上バイク	BRP社	(株)スナガ	H20	15	1,494		船内機ROTAX1503-131PS
	妻沼可搬 式ポンプ	小型動力 ポンプ	V-175BS	トーハツ	S54	44	746	B-2級	
非 常 用 車 両	予備1 水槽車	水槽付消防 ポンプ自動車	ヒノ PB- GD7JGFA改	(株)ネイチャー	H16	19	6,400	A-2級	水IB型、水槽1,500ℓ、無線、AVM 照明灯(メタハラ400W×4)
	予備2 ポンプ車	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ KK- XZU371M	日本エレ ファント	H12	23	4,890	A-2級	CD-I型、無線傍受機、AVM
	予備3 ポンプ車	普通消防 ポンプ自動車	三菱 KK- FE73ECY	日本エレ ファント	H14	21	5,240	A-2級	CD-I型、無線傍受機
	救急熊谷 3号車	救急車	トヨタ CBF- TRH226S	トヨタテク ノクラフト	H20	15	2,690		高規格救急車、無線、AT、4WD AVM、自動車電話、バックアイ

主な救助用資器材の保有状況

令和5年4月1日現在

種別	資器材名称	総数	熊谷消防署	玉井分署	江南分署	中央消防署	大里分署	妻沼消防署
一般救助用器具	かぎ付き梯子	9	1	3	1	3		1
	三連梯子	13	3	3	1	3	1	2
	ワイヤー梯子	3	1	1		1		
	空気式救助マット	2	1			1		
	救命索発射銃	2	1			1		
	サバイバースリング及び縛帯	7	2	2		3		
	平担架	3	1	1		1		
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	2	1			1		
	油圧スプレッダー	2	1			1		
	可搬ウインチ	2	1			1		
	マンホール救助器具	2	1			1		
	マット型空気ジャッキ	2	1			1		
	大型油圧スプレッダー	2	1			1		
	救助用支柱器具	2	1			1		
チェーンブロック	1	1						
切断用器具	油圧切断器	3	1			2		
	エンジンカッター	11	2	3	1	3	1	1
	ガス溶断器	2	1			1		
	チェーンソー	8	2	1	1	2	1	1
	鉄線カッター	13	2	3	1	4	1	2
	空気鋸	3	1	1		1		
	大型油圧切断器	2	1			1		
	空気切断器	2	1			1		
コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	1	1						
破壊用器具	万能斧	15	4	4	2	2	2	1
	ハンマー	14	5	2	1	3	1	2
	携帯用コンクリート破壊器具	3	1			1		1
	削岩機	2	1			1		
	ハンマドリル	3	2			1		
測定用器具	可燃性ガス測定器	10	3	1	1	3	1	1
	有毒ガス測定器	13	5	1	1	4	1	1
	酸素濃度測定器	10	3	1	1	3	1	1
	放射線測定器	14	9			4		1
	化学剤検知器	1	1					
呼吸保護用器具	空気呼吸器	75	18	17	5	22	5	8
	酸素呼吸器	10	5			5		
	簡易呼吸器	15	7			8		
	防塵マスク	66	21	10	5	15	5	10
	送排風機	9	2	2	1	2	1	1

種別	資器材名称	総数	熊谷消防署	玉井署	江南分署	中央消防署	大里分署	妻沼消防署
隊員保護用器具	耐電手袋	29	5	4		8	4	8
	耐電衣	11	2	4		5		
	耐電ズボン	11	2	4		5		
	耐電長靴	11	2	4		5		
	防塵メガネ	26	5	5		10		6
	携帯警報機	43	13	9	4	9	4	4
	防毒マスク	20	15			5		
	化学防護服(陽圧式化学防護服を除く)	67	34			33		
	陽圧式化学防護服	20	15			5		
	耐熱服	5	2	3				
	放射線防護服	4	2			2		
除染器具	除染シャワー	3	2			1		
	除染剤散布器	2	1			1		
水難救助器具	潜水器具	8	8					
	救命胴衣	62	12	4	6	16	6	18
	救命浮環	8	3		1	2	1	1
	救命ボート	6	2		1	1	1	1
	船外機	4	2			1		1
	浮標	1	1					
山岳器具	バスケット担架	6	2			3		1
検索器具	簡易画像探索機	4	1	1		2		
高度救助用器具	画像探索機	2	2					
	地中音響探知機	1	1					
	熱画像直視装置	9	2	1	1	3	1	1
	夜間用暗視装置	1	1					
	電磁波探査装置	1	1					
	地震警報機	1	1					
その他の救助用器具	投光器	16	4	4	1	4	1	2
	携帯投光器	53	13	9	7	12	5	7
	携帯拡声器	19	4	5	1	6	1	2
	携帯無線機	28	8	5	2	7	2	4
	応急処置用セット	9	2	1	1	3	1	1
	車両移動器具	6	4			2		
	緩降機	4	1	1		2		
	ロープ登降機	2	1			1		
	救助用降下機	7	5			2		
	発電機	18	4	4	1	6	1	2

通 信 施 設

令和5年4月1日現在

区 分		本部・熊谷 消 防 署	玉 井 署	江 南 署	中 央 消 防 署	大 里 署	妻 沼 消 防 署	合 計	
119回線		12						12	
消防専用回線			1	1	1	1	1	5	
加入電話		20	3	3	5	3	5	39	
埼玉県衛星通信 ネットワーク		1						1	
聴覚障害者専用 FAX		1						1	
警察専用電話		1						1	
東京ガス専用電話		1						1	
市水道部		1						1	
市役所直通電話		1						1	
日本緊急通報 サービス		2						2	
テレドーム		1						1	
携帯電話		7	2	2	5	2	2	20	
タブレット端末		3	1	1	2	1	1	9	
市防災行政無線		1						1	
Net119		1						1	
県防災行政無線		2						2	
消 防 救 急 無 線	超 短 波	基地局	1					1	
		車載局	16	6	3	10	3	6	44
		携帯局	17(2)	5	2	8	2	4	38(2)

※ () 内書きは、可搬型携帯局

119番通報受信件数

令和4年中

	119	IP119	携帯119	ヘルプネット	合計
火災	17	24	80		121
救急	1,735	2,818	4,754	2	9,309
救助	12	12	41		65
警戒	31	13	82		126
試験	368	4	4	12	388
通報訓練	329	476	56		861
間違い	135	53	273		461
いたずら	7	4	16		27
病院問合せ	95	130	582		807
一般問合せ	99	92	339		530
その他	272	215	801	1	1,289
合計	3,100	3,841	7,028	15	13,984

※一般加入電話から指令センター（048-501-0116）への病院問合せ件数

1,815件

消 防 水 利



消 防 水 利 状 況

令和5年4月1日現在 単位(基)

分団別 種別		石原	荒川	上石	中央	筑波	肥塚	成田	佐谷田	久下	大幡	大麻生	
		防火水槽	100㎡以上	公設	1			2					1
私設					1	1	4						
40㎡以上 100㎡未満	公設		7	3	17	3	4	4	8	7	3	19	24
	私設		14	14	19	9	29	6	13	5		18	19
20㎡以上 40㎡未満	公設		4	4	17	1		6		2		23	16
	私設		18	34	26	22	31	13	18	11	3	37	22
掘井戸	40㎡以上	公設		2		1	2		1	1	2		
		私設					1						
	20㎡以上 40㎡未満	公設	7	2		16	10	5	9	11			
		私設											
	20㎡未満	公設	3	5		1		3	2	1		4	
		私設					1						
さく井式井戸	40㎡以上	公設	1	6		7	28	8	75	82	36		
		私設		3		1	15	10	43	30	12	2	
	20㎡以上 40㎡未満	公設	1	9		11	8	31	35	26	14	7	
		私設	1				4	7	8	6	3	3	
	20㎡未満	公設		6				4	1		1		
		私設							1				
消火栓	公設	126	152	125	138	147	131	216	111	83	149	147	
	私設												
その他		4	3		1	1		3	2	1	2	4	
合 計		187	243	205	214	285	228	433	295	158	265	232	

分団別 種別		玉井	中条	奈良	別府	三尻	吉岡	太井	星宮	妻沼	弥藤吾	男沼	
		防火水槽	100㎡以上	公設				1					
私設	1						2						
40㎡以上 100㎡未満	公設		25	1	3	3	49	16		1	5	5	6
	私設		37	4	11	4	35	23	1		17	11	11
20㎡以上 40㎡未満	公設		30		14	18	24	10			2		
	私設		46	4	11	8	57	16		1	5	2	4
掘井戸	40㎡以上	公設		1	4	1		4				1	3
		私設											
	20㎡以上 40㎡未満	公設		8	7	7		1		6	20	4	26
		私設											
	20㎡未満	公設		2	8			2			12	13	4
		私設											
さく井式井戸	40㎡以上	公設		33	11	1			18	19	9	4	
		私設		8	3				9	5	17	2	
	20㎡以上 40㎡未満	公設		60	27	8		1	3	9	27	21	15
		私設		8	4	1		3			21	13	2
	20㎡未満	公設						1			3		1
		私設						2				1	
消火栓	公設	375	127	138	113	314	170	15	43	112	65	62	
	私設	1											
その他		3	2	2	2	3	3		1	2	2	1	
合計		518	258	243	166	485	252	46	85	252	144	135	

種別		分団別											合計	
		小島	太田	長井	秦	大里中央	大里北	大里南	江南中央	江南北	江南南			
防火水槽	100㎡以上	公設												5
		私設								2				11
	40㎡以上 100㎡未満	公設	1	9	14	5		2	11	14	5	11		285
		私設		8	31	3	1	3	8	28	6	10		398
	20㎡以上 40㎡未満	公設		1	2		10	15	28	16	23	18		284
		私設		2	3	3	1	2	4	23	4	5		436
掘井戸	40㎡以上	公設			1	2		3						29
		私設												1
	20㎡以上 40㎡未満	公設	10	24	23	27		1						224
		私設												
	20㎡未満	公設	2	9	15	14		2						102
		私設												1
さく井式井戸	40㎡以上	公設		2	9	5	7	24	6					391
		私設		3	12	2		2						179
	20㎡以上 40㎡未満	公設	9	31	43	29	8	21	13					467
		私設		19	32	5		3						143
	20㎡未満	公設	2	4	2		2	4	2					33
		私設		2	4				1					11
消火栓	公設	13	89	117	66	19	56	91	190	121	128		3,949	
	私設			1							3		5	
その他		1	1	1	1	1	1	2	1	1	1		53	
合計		38	204	310	162	49	139	166	274	160	176		7,007	

署 別 消 防 水 利 状 況

令和5年4月1日現在 単位(基)

種別		署別	熊谷消防署	玉井分署	江南分署	中央消防署	大里分署	妻沼消防署	合計
防火水槽	100㎡以上	公設	1	1		3			5
		私設	1	3	2	5			11
	40㎡以上 100㎡未満	公設	60	77	43	43	16	45	284
		私設	67	76	62	96	17	81	399
	20㎡以上 40㎡未満	公設	64	72	58	23	62	5	284
		私設	95	111	42	156	13	19	436
掘井戸	40㎡以上	公設	5	1	2	9	5	7	29
		私設				1			1
	20㎡以上 40㎡未満	公設	16	7	1	65	1	134	224
		私設							
	20㎡未満	公設	14		1	15	3	69	102
		私設				1			1
さく井式井戸	40㎡以上	公設	45	1		279	37	29	391
		私設	14			127	2	36	179
	20㎡以上 40㎡未満	公設	96	8		145	43	175	467
		私設	17	1	2	27	4	92	143
	20㎡未満	公設				12	9	12	33
		私設				1	3	7	11
消火栓		公設	631	802	524	1,217	251	524	3,949
		私設		1	2		1	1	5
その他			10	8	4	16	6	9	53
合計			1,136	1,169	743	2,241	473	1,245	7,007

火 災 予 防



熊谷市立別府小学校
吉田 詩さんの作品です。



熊谷市立熊谷東小学校
長谷川 結生さんの作品です。

令和4年度秋季及び春季火災予防運動ポスターコンクールにおいて、
最優秀賞を受賞した作品です。

防 火 対 象 物 数

令和5年4月1日現在（検査実施対象物数は令和4年度中）

用 途 別	防 火 対 象 物		
	令第6条該当対象物	検査を要する対象物	検査実施対象物
(1) 劇場、映画館、集会場の類	90	54	1
(2) キャバレー、遊技場の類	24	16	
(3) 料理店、飲食店の類	174	43	1
(4) 百貨店、マーケットの類	283	145	1
(5) 旅館、共同住宅の類	1,779	789	4
(6) 病院、福祉施設、幼稚園の類	449	258	22
(7) 小、中、高、大学、各種学校の類	257	217	1
(8) 図書館、博物館の類	7	6	
(9) 公衆浴場、特殊浴場の類	10	5	
(10) 車両の駐車場の類	2	2	
(11) 社寺、教会の類	65	44	
(12) 工場、作業場の類	798	539	6
(13) 自動車車庫、駐車場の類	48	31	
(14) 倉 庫	714	440	3
(15) 前各号に該当しない事業場	868	631	6
(16) 複合用途防火対象物	666	475	9
(16の2) 地 下 街			
(16の3) 準 地 下 街			
(17) 重要文化財、重要民族資料等	16	1	
(18) ア ー ケ ー ド			
(19) 山 林			
(20) 舟 車			
合 計	6,250	3,696	54

消 防 同 意 件 数

令和4年度中

工 事 別 用 途 別	新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模 様 替	用 途 変 更	そ の 他	合 計
劇場、映画館、集会場の類									0
キャバレー、遊技場の類									0
料理店、飲食店の類	3								3
百貨店、マーケットの類	4								4
旅館、共同住宅の類	16								16
病院、福祉施設、幼稚園の類	13	1							14
小、中、高、大学 各種学校の類									0
図書館、博物館の類									0
公衆浴場、特殊浴場の類									0
車両の駐車場の類									0
社寺、教会の類	1								1
工場、作業場の類	4								4
自動車車庫、駐車場	1								1
倉庫	6								6
前各号に該当しない事業場	23	1							24
複 合 用 途	7	1	1						9
重要文化財の類									0
専用住宅	26								26
危険物製造所等	3								3
建築設備									0
そ の 他	46								46
合 計	153	3	1						157

危険物の類別製造所等施設数

令和5年4月1日現在

施設別		類別	対象施設数	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	混在
製造所			4				2			2
貯蔵所	屋内貯蔵所		94	1	2		86			5
	屋外タンク貯蔵所		57				57			
	屋内タンク貯蔵所		11				11			
	地下タンク貯蔵所		129				129			
	簡易タンク貯蔵所		3				3			
	移動タンク貯蔵所		39				39			
	屋外貯蔵所		15				15			
取扱所	給油取扱所	営業用(セルフ)	44 (15)				44 (15)			
		自家用	61				61			
	第1種販売取扱所		3				3			
	第2種販売取扱所									
	一般取扱所		106				103			3
合計		566	1	2		553			10	

危険物の指定数量倍数別製造所等施設数

令和5年4月1日現在

施設別		倍数別								合計	
		5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1000倍以下	1000倍を超え5000倍以下		
製造所			3		1					4	
貯蔵所	屋内貯蔵所	47	19	20	4	2	1	1		94	
	屋外タンク貯蔵所	15	5	23	7	1	2	4		57	
	屋内タンク貯蔵所	8	3							11	
	地下タンク貯蔵所	61	35	22	6	3	1	1		129	
	簡易タンク貯蔵所	3								3	
	移動タンク貯蔵所	26	2	3	7	1				39	
	屋外貯蔵所	7	6	2						15	
取扱所	給油取扱所	営業用(セルフ)		1		7	10	11(2)	15(13)		44(15)
		自家用	6	12	37	5	1				61
	第1種販売取扱所		1	2							3
	第2種販売取扱所										
	一般取扱所		41	29	28	2	1	1	4		106
合計		215	117	135	39	19	16	25		566	

防火対象物別消防訓練実施状況

令和4年中

用 途 別	実 施 回 数	参 加 人 員
(1) 劇場、映画館、集会場の類	52	666
(2) キャバレー、遊技場の類	15	65
(3) 料理店、飲食店の類	80	362
(4) 百貨店、マーケットの類	158	1,388
(5) 旅館、共同住宅の類	28	382
(6) 病院、福祉施設、幼稚園の類	403	20,464
(7) 小、中、高、大学、各種学校の類	51	16,282
(8) 図書館、博物館の類	3	83
(9) 公衆浴場、特殊浴場の類	5	53
(10) 車両の駐車場の類		
(11) 社寺、教会の類	5	105
(12) 工場、作業場の類	44	4,643
(13) 自動車車庫、駐車場		
(14) 倉 庫	2	86
(15) 前各号に該当しない事業場	65	1,649
(16) 複合用途防火対象物	264	10,744
(16の2) 地 下 街		
(16の3) 準 地 下 街		
(17) 重要文化財、重要民族資料等		
(18) ア ー ケ ー ド		
(19) 山 林		
(20) 舟 車		
合 計	1,175	56,972

火 災



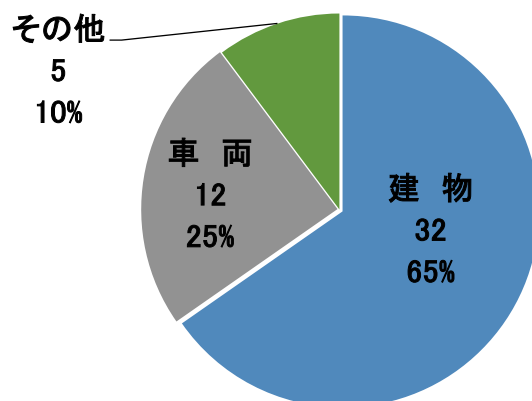
荒川河川敷の火災
※防災航空隊撮影

火災の発生状況

区分	年別	令和4年	令和3年	増減数
火災件数	(件)	49	44	5
建物	(件)	32	30	2
林野	(件)		2	△2
車両	(件)	12	5	7
船舶	(件)			
航空機	(件)			
その他	(件)	5	7	△2
建物焼損床面積	(㎡)	1,531	1,607	△76
建物焼損表面積	(㎡)	56	37	19
林野焼損面積	(a)		1	△1
車両等焼損台数	(台)	28	22	6
損害額	(千円)	126,145	88,495	37,650
焼損棟数	(棟)	55	40	15
り災世帯数	(世帯)	24	16	8
り災人員	(人)	62	45	17
死者	(人)		2	△2
65歳以上の死者	(人)		2	△2
負傷者	(人)	7	6	1
30日死者	(人)			
出火率	(%)	2.5	2.3	0.2

※ 火災に直接起因して48時間以内に亡くなった者を「死者」の欄に計上し、負傷者のうちでも48時間を超え30日以内に亡くなった者を「30日死者」として取り扱っています。

令和4年 火災発生件数



月別火災発生状況

令和4年中

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災件数	3	5	5	5	1	6	3	9	3	2	2	5	49
建物	3	2	3	5	1	3	3	5	1	1	2	3	32
林 野													
車 両		1	2			2		3	1	1		2	12
船 舶													
航空機													
その他		2				1		1	1				5
焼損棟数	3	2	7	16	4	4	3	6	1	4	2	3	55
全 焼		1	4	7	2	1		3		1			19
半 焼	1												1
部分焼	1		1	2	2	3		1					10
ぼ や	1	1	2	7			3	2	1	3	2	3	25
死傷者	1			1			1				1	3	7
死 者													
負傷者	1			1			1				1	3	7
(30日死者)													
り災世帯	2	2	2	6	1	2	1	2	1	2	2	1	24
全 損		1		2		1		1					5
半 損	1												1
小 損	1	1	2	4	1	1	1	1	1	2	2	1	18
り災人員	12	4	4	14	1	4	1	5	6	2	6	3	62
建物焼損床面積(m ²)	43	224	117	602	76	278		152		39			1,531
建物焼損表面積(m ²)	10		3	24	16	3							56
林野焼損面積(a)													
車両等焼損台数		1	2	11		8		3		1		2	28
損害額(千円)	7,044	5,520	880	86,942	1,601	13,285	2	5,220	11	630	47	4,963	126,145
建物													
建築物	4,894	4,606	570	73,101	1,399	11,780	1	3,796	3	629	5		100,784
収容物	2,150	734	215	11,105	202	1,144	1	1,036			42	7	16,636
林 野													
車 両		180	94	2,736		361		387	3	1		4,951	8,713
船 舶													
航空機													
その他			1					1	5			5	12
爆 発													

※ 火災に直接起因して48時間以内に亡くなった者を「死者」の欄に計上し、負傷者のうちでも48時間を超え30日以内に亡くなった者を「30日死者」として取り扱っています。

署別火災発生状況

令和4年中

区分	熊谷 消防署	玉井 分署	江南 分署	中央 消防署	大里 分署	妻沼 消防署	合計	前年 合計	増減数
火災件数	8	10	3	15	3	10	49	44	5
建物	6	7	1	9	2	7	32	30	2
林野								2	△ 2
車両	2	3	1	3	1	2	12	5	7
船舶									
航空機									
その他			1	3		1	5	7	△ 2
焼損棟数	13	12	1	10	2	17	55	40	15
全焼	6	3		1		9	19	15	4
半焼				1			1	1	
部分焼	2	1	1	2	1	3	10	10	
ぼや	5	8		6	1	5	25	14	11
死傷者		2		3		2	7	8	△ 1
死者								2	△ 2
負傷者		2		3		2	7	6	1
(30日死者)									
り災世帯	6	6	1	7	1	3	24	16	8
全損	3			1		1	5	3	2
半損				1			1	1	
小損	3	6	1	5	1	2	18	12	6
り災人員	26	7	2	19	5	3	62	45	17
建物焼損床面積(㎡)	613	302	3	278	30	305	1,531	1,607	△ 76
建物焼損表面積(㎡)	28	6		3		19	56	37	19
林野焼損面積(a)								1	△ 1
車両等焼損台数	3	13	1	4	5	2	28	22	6
損害額(千円)	66,077	29,687	428	18,256	828	10,869	126,145	88,495	37,650
建物									
建築物	50,004	24,812	359	14,866	602	10,141	100,784	55,453	45,331
収容物	10,824	1,866	4	3,150	66	726	16,636	21,843	△ 5,207
林野									
車両	5,244	3,009	65	234	160	1	8,713	9,959	△ 1,246
船舶									
航空機									
その他	5			6		1	12	1,240	△ 1,228
爆発									

※ 火災に直接起因して48時間以内に亡くなった者を「死者」の欄に計上し、負傷者のうちでも48時間を超え30日以内に亡くなった者を「30日死者」として取り扱っています。

月別、分団別火災発生件数

令和4年中

分団別	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
石原								1	2					3
荒川			2	1					1					4
上石												1		1
中央		1												1
筑波										1				1
肥塚				1						1				2
成田		1		1			1							3
佐谷田													1	1
久下														
大幡		1							2	1				4
大麻生					1									1
玉井								1	2		1	1		5
中条														
奈良			1										1	2
別府			1		1									2
三尻					1				1				1	3
吉岡							1							1
太井														
星宮														
妻沼			1	1					1		1			4
弥藤吾														
男沼														
小島								1						1
太田					1								1	2
長井					1	1								2
秦				1										1
大里中央														
大里北														
大里南							1					1		2
江南中央														
江南北							1							1
江南南							2							2
合計		3	5	5	5	1	6	3	9	3	2	2	5	49

月別、時刻別火災発生件数

令和4年中

時刻別 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
0～1					1								1
1～2				1		1			1				3
2～3		1											1
3～4						1	1	1					3
4～5			1										1
5～6													
6～7				1									1
7～8											1		1
8～9				1				1					2
9～10												2	2
10～11						1	1	1				1	4
11～12			1					1		1			3
12～13		1						2					3
13～14		1	2			1							4
14～15	1						1					1	3
15～16	1			1								1	3
16～17		1				1							2
17～18	1												1
18～19						1		2					3
19～20		1											1
20～21			1										1
21～22									1	1			2
22～23				1									1
23～24								1					1
不明									1		1		2
合計	3	5	5	5	1	6	3	9	3	2	2	5	49

損害額及び焼損面積区分による火災発生件数

令和4年中

損害額区分		件数	焼損床面積区分		件数
1万円未満		22	3.3㎡未満		18
1万円以上	50万円未満	13	3.3㎡以上	50㎡未満	6
50万円以上	100万円未満	3	50㎡以上	100㎡未満	2
100万円以上	200万円未満	3	100㎡以上	200㎡未満	2
200万円以上	300万円未満		200㎡以上	300㎡未満	4
300万円以上	400万円未満		300㎡以上	400㎡未満	
400万円以上	500万円未満	3	400㎡以上	500㎡未満	
500万円以上	600万円未満	1	500㎡以上	600㎡未満	
600万円以上	700万円未満		600㎡以上	700㎡未満	
700万円以上	800万円未満		700㎡以上	800㎡未満	
800万円以上	900万円未満	1	800㎡以上	900㎡未満	
900万円以上	1,000万円未満		900㎡以上	1,000㎡未満	
1,000万円以上	1,500万円未満	1	1,000㎡以上		
1,500万円以上		2	(林野、車両、その他)		17
合計		49	合計		49

出火原因別火災発生件数

年別 区分	令和4年	令和3年	増減数
たばこ	5	4	1
こんろ	4	2	2
かまど			
風呂かまど			
炉			
焼却炉		1	△1
ストーブ	1	1	
こたつ			
ボイラー			
煙突・煙道		1	△1
排気管	6	1	5
電気機器	1	1	
電気装置	1		1
電灯・電話等の配線	1	1	
内燃機関			
配線器具			
火遊び	1	1	
マッチ・ライター		2	△2
焚き火	1	2	△1
溶接機・溶断機	1	1	
灯火		1	△1
衝突の火花			
取灰			
火入れ		2	△2
放火	3	7	△4
放火の疑い	6	2	4
その他	9	10	△1
不明・調査中	9	4	5
合計	49	44	5

※ 出火原因区分は、火災報告取扱要領国表03表による。

曜日別火災発生件数

令和4年中

種別 曜日別	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	合 計
日 曜 日	5						5
月 曜 日	7		1			1	9
火 曜 日	3		3				6
水 曜 日	6		5			1	12
木 曜 日	4		1			1	6
金 曜 日	4		1			1	6
土 曜 日	3		1				4
不 明						1	1
合 計	32		12			5	49

時刻別火災発生件数

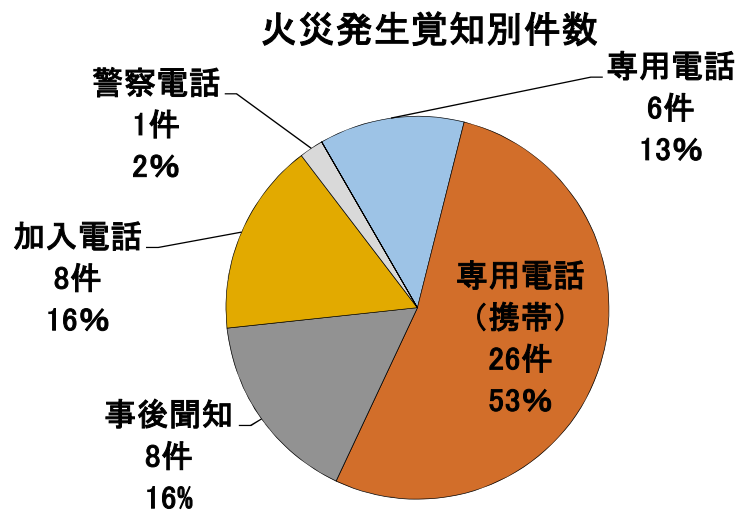
令和4年中

種別 時刻別	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	合 計
0 ~ 1	1						1
1 ~ 2	3						3
2 ~ 3	1						1
3 ~ 4	1		2				3
4 ~ 5	1						1
5 ~ 6							
6 ~ 7	1						1
7 ~ 8	1						1
8 ~ 9	2						2
9 ~ 10	2						2
10 ~ 11	1		1			2	4
11 ~ 12	1		2				3
12 ~ 13	1		1			1	3
13 ~ 14	3		1				4
14 ~ 15	2		1				3
15 ~ 16	3						3
16 ~ 17			1			1	2
17 ~ 18	1						1
18 ~ 19	2		1				3
19 ~ 20			1				1
20 ~ 21	1						1
21 ~ 22	1		1				2
22 ~ 23	1						1
23 ~ 24	1						1
不 明	1					1	2
合 計	32		12			5	49

火災発生覚知別件数

令和4年中

月別	区分	専用電話	専用電話 (携帯)	事後聞知	加入電話	警察電話	駆付通報	その他	合計
1月		1	2						3
2月			2	1	2				5
3月			3	1	1				5
4月		1	4						5
5月			1						1
6月			3		3				6
7月			2		1				3
8月		3	4	1		1			9
9月			2	1					3
10月		1	1						2
11月			1	1					2
12月			1	3	1				5
合計		6件	26件	8件	8件	1件			49件



主なる火災 (損害額1,000万円以上の火災)

令和4年中

月日	地区	用途	焼損床・表面積(m ²)	損害額(千円)
4月10日	熊谷市西別府地内	倉庫	床263m ²	28,551千円
4月16日	熊谷市小島地内	併用住宅	床244m ²	50,119千円
6月6日	熊谷市上之地内	併用住宅	床245m ²	12,069千円

死者を伴った火災

令和4年中

月日	入電時間	地区	火災種別	死者数(死者・30日死者)

※ 火災に直接起因して48時間以内に亡くなった者を「死者」、負傷者のうちでも48時間を超え30日以内に亡くなった者を「30日死者」として取り扱っています。

救急・救助



災害現場を想定した訓練

事故種別出動状況

令和4年中

種別	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	前年 合計	増減数
	出動件数		863	763	823	797	736	882	989	1,049	902	889	939	1,026	10,658	9,057
救急事故種別件数	火災	3	3	4	6	1	4	4	7	3	1	1	4	41	39	2
	自然							1						1		1
	水難		1											1	4	△ 3
	交通	63	59	58	50	45	57	56	45	74	50	71	65	693	633	60
	労災	5	7	8	10	8	23	17	20	12	9	7	14	140	106	34
	運動	4	2	3	14	16	16	10	6	16	17	11	10	125	85	40
	一般	132	99	98	100	90	108	101	104	111	130	116	144	1,333	1,212	121
	加害	5		1	4	4	4	3	9	2	2	6	7	47	33	14
	自損	14	6	4	2	4	14	9	16	11	7	13	6	106	90	16
	急病	571	524	569	529	494	577	707	756	575	586	619	688	7,195	5,979	1,216
その他	66	62	78	82	74	79	81	86	98	87	95	88	976	876	100	
傷病患者 搬送件数	731	617	659	631	591	711	803	780	742	750	767	810	8,592	7,665	927	
不搬送件数	132	146	164	166	145	171	186	269	160	139	172	216	2,066	1,392	674	
医師器材 搬送件数																
搬送人員	男	357	329	345	324	318	392	421	403	410	396	384	418	4,497	4,072	425
	女	380	293	317	309	274	322	386	382	338	358	389	394	4,142	3,634	508
	計	737	622	662	633	592	714	807	785	748	754	773	812	8,639	7,706	933

事故種別署別出動状況

令和4年中

種別	署別	熊谷消防署	玉井分署	江南分署	中央消防署	大里分署	妻沼消防署	合計
	出動件数		2,045	1,847	979	3,762	918	1,107
救急事故種別件数	火災	3	13	2	11	2	10	41
	自然				1			1
	水難				1			1
	交通	150	123	59	234	54	73	693
	労災	23	38	19	29	11	20	140
	運動	27	17	7	53	6	15	125
	一般	245	253	108	472	111	144	1,333
	加害	8	8		25	5	1	47
	自損	20	21	10	38	9	8	106
	急病	1,424	1,264	671	2,441	621	774	7,195
	その他	145	110	103	457	99	62	976
傷病者搬送件数		1,650	1,380	838	3,017	781	926	8,592
不搬送件数		395	467	141	745	137	181	2,066
医師器材搬送件数								
搬送人員	男	869	728	445	1,573	389	493	4,497
	女	795	658	402	1,458	395	434	4,142
	計	1,664	1,386	847	3,031	784	927	8,639

事故種別時刻別搬送人員

令和4年中

時刻別 事故種別	0~2	2~4	4~6	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18~20	20~22	22~24	合計
火災					1	1	1	2		1		1	7
自然									1				1
水難													
交通	7	6	10	50	76	62	77	71	102	66	36	12	575
労災	3		2	6	24	26	17	25	20	8		1	132
運動				1	7	41	35	26	4	3	2		119
一般	29	15	27	88	163	162	123	126	139	99	80	59	1,110
加害	2	2	1		2		3	1	2	5	3	7	28
自損	1	2	1	4	8	8	6	7	8	9	12	3	69
急病	273	202	245	470	733	723	671	598	585	585	451	324	5,860
その他	11	6	9	9	77	135	171	111	121	59	13	16	738
合計	326	233	295	628	1,091	1,158	1,104	967	982	835	597	423	8,639

事故種別傷病程度別搬送人員

令和4年中

傷病程度別 事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
火災			4	3		7
自然				1		1
水難						
交通	2	12	66	495		575
労災	1	8	41	82		132
運動		4	27	88		119
一般	8	88	374	640		1,110
加害		1	1	26		28
自損	6	11	30	22		69
急病	165	524	2,399	2,772		5,860
その他	1	164	528	45		738
合計	183	812	3,470	4,174		8,639

救急告示医療機関及びその他医療機関への搬送状況

令和4年中

種 別		区 分		合 計	前年合計	増減数
		救急告示医療機関	その他の医療機関			
男女別	男	4,104	393	4,497	4,072	425
	女	3,852	290	4,142	3,634	508
	計	7,956	683	8,639	7,706	933
事故種別	急 病	5,369	491	5,860	5,106	754
	交 通	568	7	575	561	14
	一般負傷	1,086	24	1,110	1,086	24
	そ の 他	933	161	1,094	953	141
	計	7,956	683	8,639	7,706	933
傷病程度別	死 亡	170	13	183	189	△ 6
	重 症	683	129	812	838	△ 26
	中 等 症	3,054	416	3,470	3,116	354
	軽 症	4,049	125	4,174	3,563	611
	そ の 他					
	計	7,956	683	8,639	7,706	933

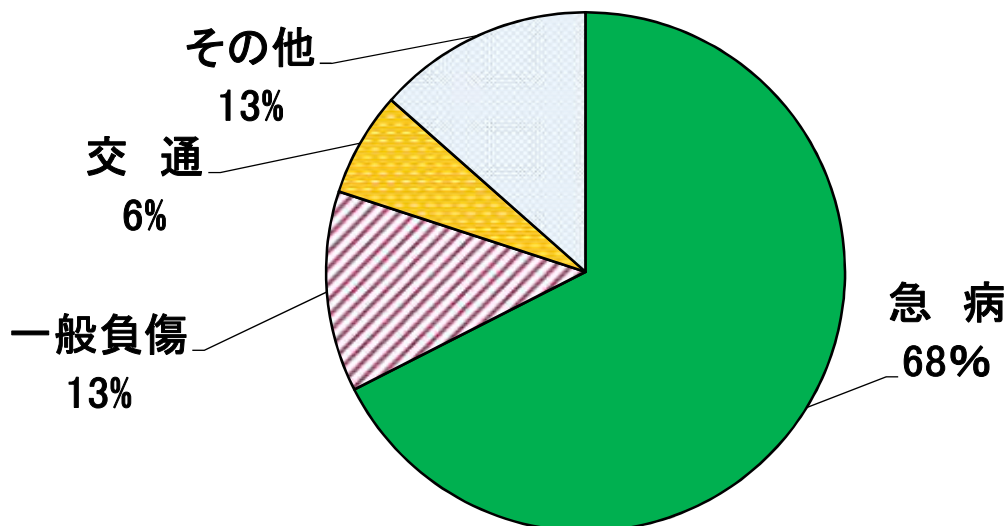
救急告示医療機関（熊谷市）		
名 称	認 定 日	告 示
熊谷外科病院	R3.2.28	R3.3.2告示第204号
埼玉慈恵病院	R4.12.17	R4.12.20告示第1342号
熊谷総合病院	R4.3.11	R4.3.11告示第187号
関東脳神経外科病院	R4.12.17	R4.12.20告示第1342号
熊谷生協病院	R4.9.3	R4.9.6告示第907号

傷 病 程 度（救急事故等報告要領に基づく）	
死 亡	初診時において、死亡が確認されたもの
重 症	3週間以上の入院加療を必要とするもの
中 等 症	重症又は軽症以外のもの
軽 症	入院加療を必要としないもの
そ の 他	医師の診断がないもの又は搬送先が医療機関ではない場所へ搬送されたもの

事故種別出動件数

令和4年中

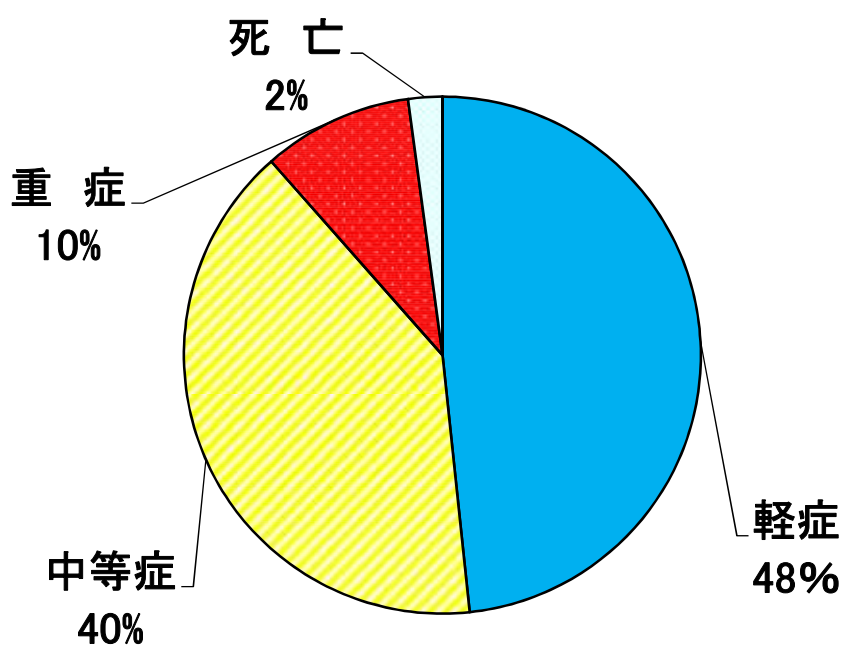
	急病	一般負傷	交通	その他	合計
出動件数	7,195	1,333	693	1,437	10,658



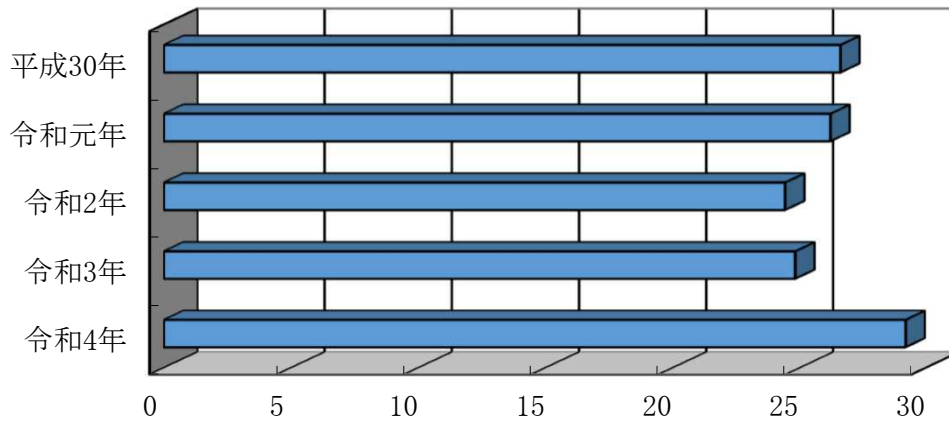
程度別搬送人員

令和4年中

	軽症	中等症	重症	死亡	その他	合計
搬送人員	4,174	3,470	812	183	0	8,639

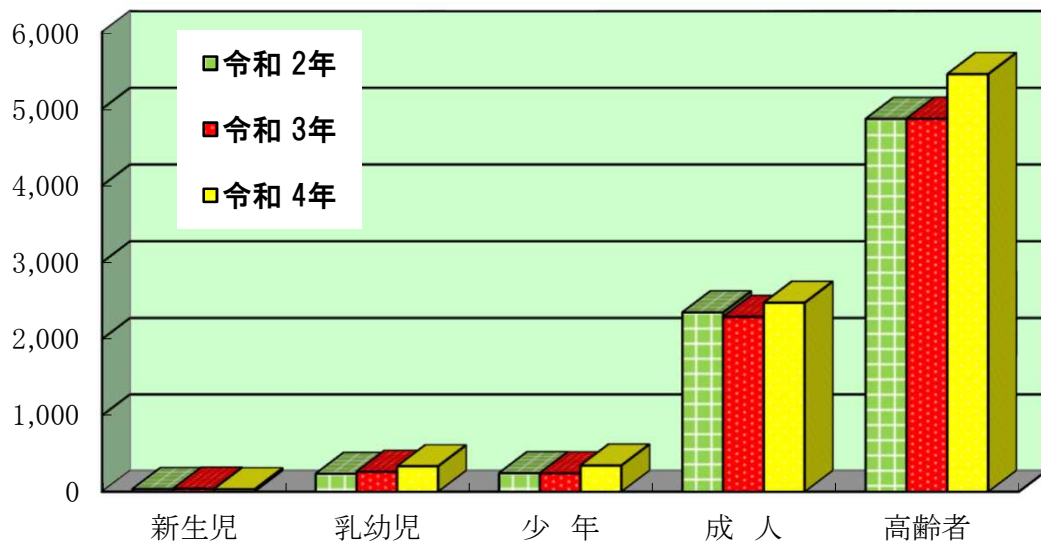


一日平均救急出動件数の年別比較



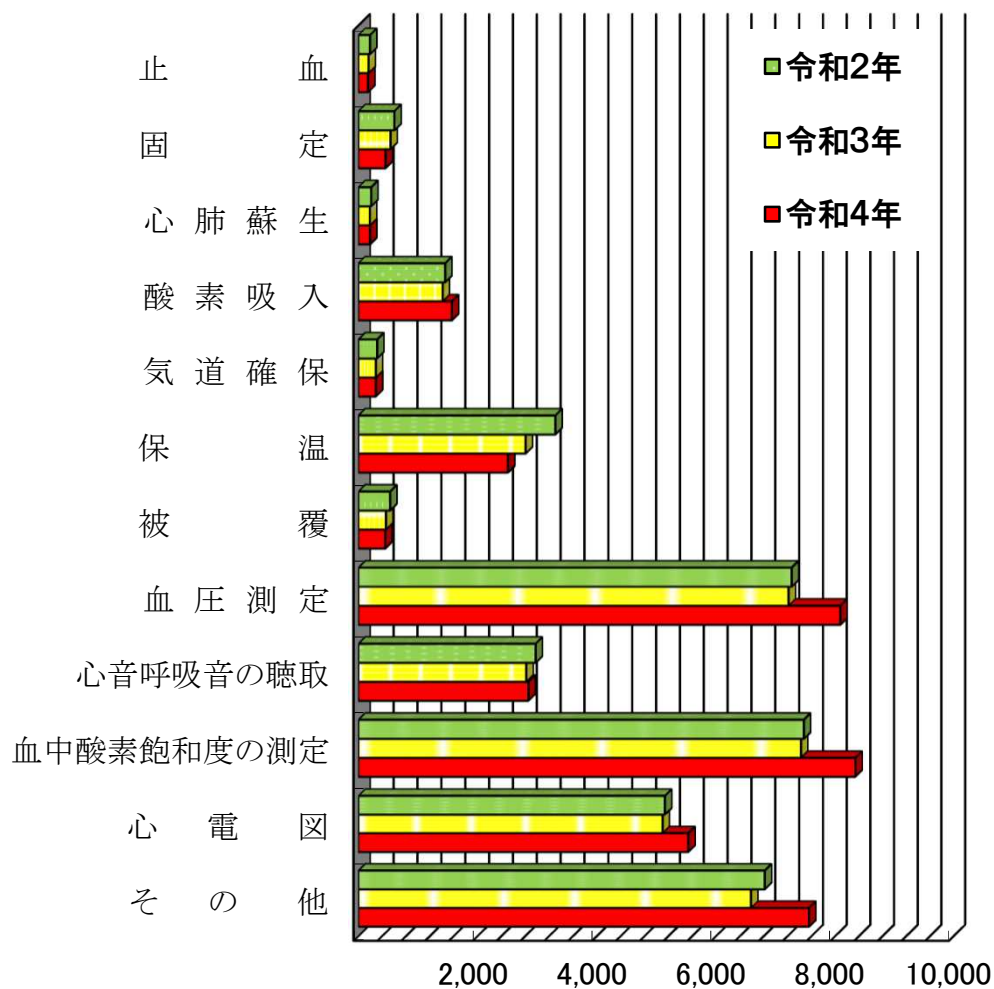
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
出動件数	26.6	26.2	24.4	24.8	29.2

年齢別搬送人員



年齢別 年別	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
	生後29日未 満	生後29日 以上満7歳 未 満	満7歳以上 満18歳 未 満	満18歳以上 満65歳 未 満	満65歳以上	
令和2年	35	236	244	2,348	4,870	7,733
令和3年	40	262	242	2,290	4,872	7,706
令和4年	33	334	344	2,474	5,454	8,639

救急隊員の行った応急処置件数

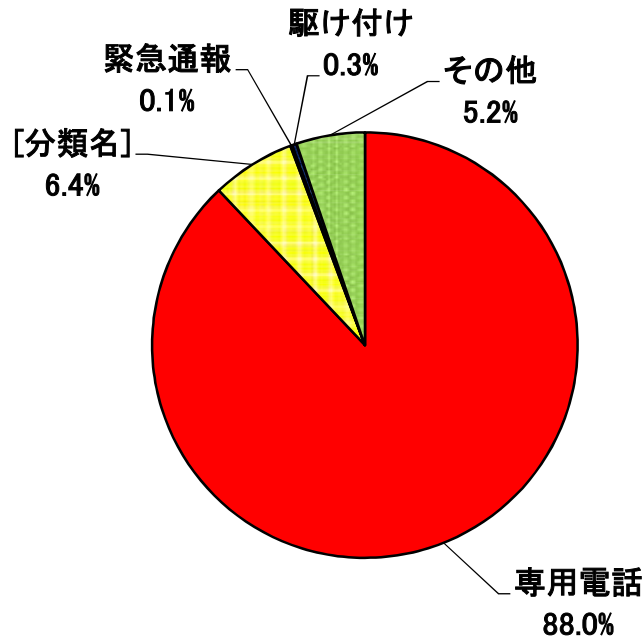


	令和2年	令和3年	令和4年
止血	194	170	162
固定	603	538	455
心肺蘇生	214	192	194
酸素吸入	1,454	1,413	1,567
気道確保	314	292	293
保温	3,302	2,805	2,507
被覆	531	462	449
血圧測定	7,265	7,214	8,084
心音呼吸音の聴取	2,971	2,816	2,850
血中酸素飽和度の測定	7,469	7,421	8,337
心電図	5,139	5,101	5,532
その他	6,814	6,584	7,556

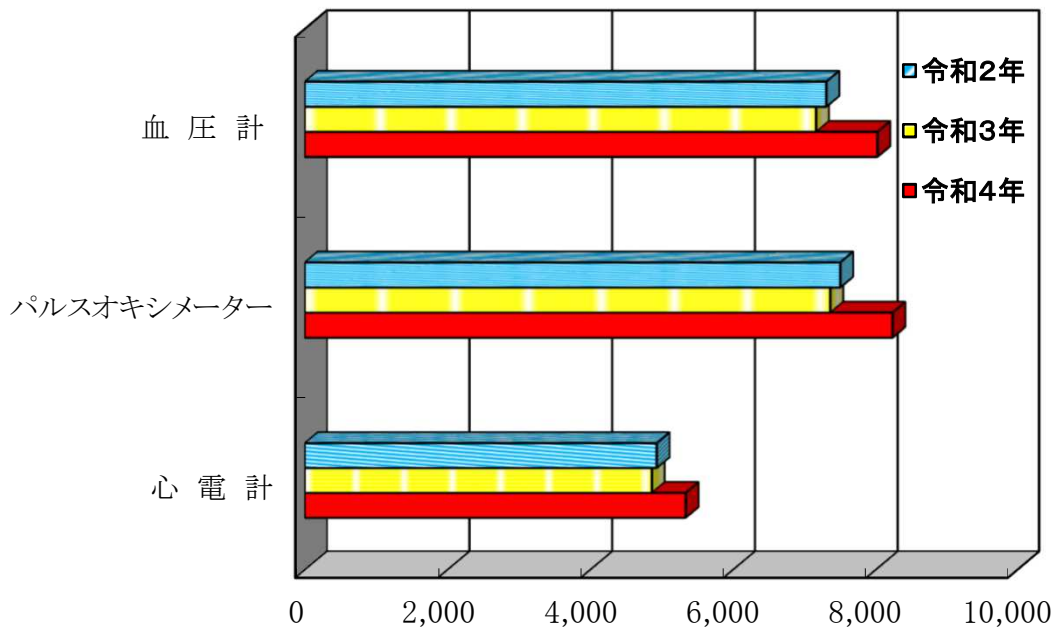
救急事故覚知別状況

令和4年中

覚知別	専用電話	加入電話	緊急通報	駆け付け	その他	合計
件数	9,375	677	14	37	555	10,658



医療資器材の使用件数



	血圧計	パルスオキシメーター	心電計
令和2年	7,307	7,502	4,929
令和3年	7,163	7,362	4,861
令和4年	8,022	8,234	5,336

救 助 出 動 状 況

	令和4年			令和3年			出動件数 増 減
	出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員	
総 数	222	148	71	183	120	61	39
火 災	33	33	1	29	29	1	4
交通事故	37	23	22	41	24	26	△4
水難事故	2	2	2	4	4	3	△2
風水害等 自然災害							
機械によ る事故	4	1	1				4
建物等によ る事故	75	65	38	52	42	25	23
ガス及び 酸欠事故	1	1		3	3	1	△2
爆発事故							
その他 の事故	70	23	7	54	18	5	16

※ 出動件数とは、救助隊が救助を目的として出動した件数をいう。
活動件数とは、救助隊が要救助者を救出するために活動した件数をいう。
救助人員とは、救助隊により救出された人員をいう。

月別救助出動件数

令和4年中

区分		月別												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
火災	出動	3	2	3	5	1	4	3	7	2	1	1	1	33
	活動	3	2	3	5	1	4	3	7	2	1	1	1	33
	救助人員	1												1
交通	出動	5	7	1	3	3	4	1	2	1	2	3	5	37
	活動	4	3	1	1	3	2	1	2		1	2	3	23
	救助人員	4	3	1	1	3	2	1	3		1	1	2	22
水難	出動		1						1					2
	活動		1						1					2
	救助人員		1						1					2
自然災害	出動													
	活動													
	救助人員													
機械	出動					1		1		2				4
	活動									1				1
	救助人員									1				1
建物	出動	8	9	7	3	7	5	8	3	4	6	9	6	75
	活動	7	8	5	3	7	5	6	2	4	5	7	6	65
	救助人員	4	3	4	2	6	2	3		2	4	3	5	38
ガス	出動											1		1
	活動											1		1
	救助人員													
爆発	出動													
	活動													
	救助人員													
その他	出動	4	5	3	7	6	5	9	5	4	3	10	9	70
	活動	3	2		3	3	1	2	3	2			4	23
	救助人員	2				1		1					3	7
合計	出動	20	24	14	18	18	18	22	18	13	12	24	21	222
	活動	17	16	9	12	14	12	12	15	9	7	11	14	148
	救助人員	11	7	5	3	10	4	5	4	3	5	4	10	71

事故種別発生場所別活動件数

令和4年中

事故種別 発生場所別		火 災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	合計	
		建物	建物 以外										
屋 内	住 居	16						60	1		16	93	
	その他の屋内	7					1	3			1	12	
屋 外	道 路	高速自動車・国道											
		その他の道路		4	21							3	28
	水 面	内 水 面				2							2
		外 水 面											
	山 岳												
	その他の屋外	2	4	2				2				3	13
地 下													
そ の 他													
合 計		25	8	23	2		1	65	1		23	148	

※ 「火災」とは、救助隊及び消防隊が出動した火災の内、消防機関が何らかの救助活動を行った火災をいう。

事故種別出動車両等台数

令和4年中

事故種別 車 両 別		火 災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	合計
		建物	建物 以外									
出 動 車 両	救 助 工 作 車	25	8	37	2		4	75	1		71	223
	消防ポンプ自動車	103	8	35	3		3	48	1		71	272
	は し ご 車										4	4
	化 学 車	2					1	2			2	7
	指 揮 車	25	8	7	2		2	2	1		18	65
	救急自動車	25	8	42	2		4	75	1		67	224
	そ の 他	4		1	5				1		1	12
	消防団車両	111										4
合 計		295	32	122	14		14	202	5		238	922

※ 事故種別ごとに、救助活動のために出動した車両の台数について記載。

「火災」とは、救助隊及び消防隊が出動した火災の内、消防機関が何らかの救助活動を行った火災をいう。

消 防 団



令和4年10月に更新した男沼分団車

消防団車庫一覽表

令和5年4月1日現在

分 団 名	所 在 地	構 造 等	延面積(m ²)	建築年月
団本部小隊	宮町一丁目121番地	※車庫建替予定	—	—
石原分団	本石二丁目53番地	鉄骨造二階建	142.71	S48.12
荒川分団	宮前町一丁目106番地	鉄骨造平屋建	88.29	H30.2
上石分団	石原932番地	鉄筋コンクリート造二階建	75.19	S53.7
中央分団	宮町一丁目121番地	※車庫建替予定	—	—
筑波分団	筑波一丁目69番地1	鉄筋コンクリート造二階建	244.49	S54.10
肥塚分団	肥塚一丁目2番15号	鉄筋コンクリート造平家建	74.39	S60.3
成田分団	上之806番地10	鉄筋コンクリート造平家建	87.99	S50.3
佐谷田分団	佐谷田371番地17	鉄筋コンクリート造平家建	71.78	S59.3
久下分団	久下1430番地	鉄筋コンクリート造平家建	52.99	S49.3
大幡分団	代585番地1	鉄筋コンクリート造平家建	〃	S48.3
大麻生分団	大麻生1108番地6	鉄筋コンクリート造平家建	〃	S42.2
玉井分団	新堀319番地2	鉄筋コンクリート造二階建	玉井分署内	H3.3
中条分団	上中条814番地2	鉄筋コンクリート造平家建	71.78	S59.3
奈良分団	下奈良561番地15	鉄筋コンクリート造平家建	〃	S57.3
別府分団	西別府2047番地	鉄筋コンクリート造平家建	70.64	S52.3
三尻分団	三ヶ尻2750番地2	鉄筋コンクリート造平家建	72.33	S54.8
吉岡分団	万吉2164番地	鉄筋コンクリート造平家建	71.78	H4.2
太井分団	太井1949番地1	鉄筋コンクリート造平家建	179.43	S55.3
星宮分団	下川上17番地2	鉄筋コンクリート造平家建	52.99	S45.3

分 団 名	所 在 地	構 造 等	延面積(m ²)	建築年月
妻 沼 分 団	妻沼1547番地3	鉄骨造平家建	87.19	H10.2
弥 藤 吾 分 団	弥藤吾1800番地3	鉄骨造平家建	72.90	H3.3
男 沼 分 団	男沼118番地1	鉄骨造平家建	72.90	H2.3
小 島 分 団	妻沼小島2357番地1	鉄筋コンクリート造平家建	58.32	S62.3
太 田 分 団	飯塚1395番地15	鉄骨造平家建	72.90	H1.3
長 井 分 団	江波363番地	鉄骨造平家建	72.90	H2.3
秦 分 団	葛和田1135番地3	鉄骨造平家建	72.90	H2.11
大里中央分団	中曽根643番地1	木造平家建	23.10	S63.3
大里北分団	中曽根232番地1	鉄骨造平家建	56.70	H9.3
大里南分団	相上1654番地7	鉄骨造平家建	56.70	H5.3
江南中央分団	江南中央一丁目1番地	鉄骨造平家建	61.20	H19.2
江南北分団	成沢465番地1	鉄骨造平家建	46.45	S61.3
江南南分団	小江川1931番地1	鉄骨造平家建	54.78	H2.3

消防ポンプ自動車等性能一覧表

令和5年4月1日現在

分団別	車種	車名・型式	機装会社	年度	使用年数	総排気量(CC)	ポンプ型式	備考
団本部 小隊	多機能車	イズズ BKG-NHS85A	(株)モリタ	H21	14	2,990	—	無線傍受機、小型動力ポンプ
団本部 女性小隊	広報車	三菱 DBA-CV5W	東日本三菱 自動車販売(株)	R1	4	2,350	—	無線傍受機
石原分団	普通消防 ポンプ自動車	イズズ PB-NKR81N	(株)ネイチャー	H18	17	4,770	A-2級	CD-I型、無線傍受機
荒川分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ 2RG- XZU640M	(株)ネイチャー	R1	4	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
上石分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ 2RG- XZU640M	(株)モリタ	R2	3	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
中央分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ TKG- XZU640M	(株)モリタ	H25	10	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
筑波分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ BDG- XZU334M	(株)モリタ	H21	14	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
肥塚分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ BDG- XZU334M	(株)モリタ	H20	15	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
成田分団	普通消防 ポンプ自動車	イズズ BKG-NLR85N	小池 株式会社	H19	16	2,990	A-2級	CD-I型、無線傍受機
佐谷田分団	普通消防 ポンプ自動車	イズズ BKG-NLR85N	小池 株式会社	H19	16	2,990	A-2級	CD-I型、無線傍受機
久下分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ TKG- XZU640M	(株)モリタ	H24	11	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
大幡分団	普通消防 ポンプ自動車	トヨタ BDG-XZU334	(株)ナカムラ 消防化学	H22	13	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
大麻生分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ SKG- XZU640M	(株)モリタ	H23	12	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
玉井分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ SKG- XZU640M	(株)モリタ	H23	12	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
中条分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ SKG- XZU640M	(株)モリタ	H23	12	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
奈良分団	普通消防 ポンプ自動車	三菱 KK-FE73ECY	日本エレ ファント	H15	20	5,240	A-2級	CD-I型、無線傍受機
別府分団	普通消防 ポンプ自動車	三菱 KK-FE73ECY	日本エレ ファント	H15	20	5,240	A-2級	CD-I型、無線傍受機

分 団 別	車 種	車名・型式	機装会社	年度	使用 年数	総排気量 (CC)	ポンプ 型式	備 考
三尻分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ 2RG- XZU640M	(株)モリタ	R4	1	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
吉岡分団	普通消防 ポンプ自動車	イズブ PB-NKR81N	小池 株式会社	H16	19	4,770	A-2級	CD-I型、無線傍受機
太井分団	普通消防 ポンプ自動車	トヨタ BDG-XZU334	(株)ナカムラ 消防化学	H22	13	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
星宮分団	普通消防 ポンプ自動車	トヨタ BDG-XZU334	(株)ナカムラ 消防化学	H22	13	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
妻沼分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ 2RG- XZU640M	(株)モリタ	R2	3	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
弥藤吾分団	普通消防 ポンプ自動車	イズブ BKG-NLR85N	小池 株式会社	H19	16	2,990	A-2級	CD-I型、無線傍受機
男沼分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ 2RG- XZU640M	(株)モリタ	R4	1	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
小島分団	普通消防 ポンプ自動車	イズブ BKG-NLR85N	小池 株式会社	H19	16	2,990	A-2級	CD-I型、無線傍受機
太田分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ 2RG- XZU640M	(株)モリタ	R2	3	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
長井分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ 2RG- XZU640M	(株)ネイチャー	R1	4	4000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
秦分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ 2RG- XZU640M	(株)モリタ	R4	1	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
大里中央分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ BDG- XZU334M	(株)モリタ	H21	14	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
大里北分団	普通消防 ポンプ自動車	三菱 KK-FG73ED	日本エレ ファント	H15	20	5,240	A-2級	CD-I型、無線傍受機
大里南分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ BDG- XZU334M	(株)モリタ	H21	14	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
江南中央分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ TKG- XZU640M	(株)モリタ	H25	10	4,000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
江南北分団	普通消防 ポンプ自動車	ヒノ 2RG- XZU640M	(株)ネイチャー	R1	4	4000	A-2級	CD-I型、無線傍受機
江南南分団	普通消防 ポンプ自動車	イズブ PB-NKR81N	小池 株式会社	H17	18	4,770	A-2級	CD-I型、無線傍受機

勤 続 年 数 状 況

令和5年4月1日現在

階級別 勤続年数別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員	合 計
1 年 未 満						39	39
1 年 以 上 ～ 3 年 未 満					1	41	42
3 年 以 上 ～ 5 年 未 満					1	43	44
5 年 以 上 ～ 10 年 未 満				3	8	83	94
10 年 以 上 ～ 15 年 未 満			2	3	19	52	76
15 年 以 上 ～ 20 年 未 満			11	8	27	31	77
20 年 以 上 ～ 25 年 未 満		1	6	7	14	13	41
25 年 以 上 ～ 30 年 未 満			3	11	7	12	33
3 0 年 以 上	1	5	12	2	3	3	26
人 員 計	1	6	34	34	80	317	472
平 均 勤 続 年 数	30	33	25	21	17	8	22

年 齢 状 況

令和5年4月1日現在

階級別 年齢別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員	合 計
2 0 歳 未 満						2	2
20 歳 以 上 ～ 25 歳 以 下						9	9
26 歳 以 上 ～ 30 歳 以 下						17	17
31 歳 以 上 ～ 35 歳 以 下				2	2	24	28
36 歳 以 上 ～ 40 歳 以 下				1	6	40	47
41 歳 以 上 ～ 45 歳 以 下			4	3	9	69	85
46 歳 以 上 ～ 50 歳 以 下			5	9	26	71	111
51 歳 以 上 ～ 55 歳 以 下			5	6	18	53	82
5 6 歳 以 上	1	6	20	13	19	32	91
人 員 計	1	6	34	34	80	317	472
平 均 年 齢	66	63	56	52	50	45	55